２０２３年度

研　究　紀　要

第１号

常磐大学高等学校

２０２４年８月

目　次

巻頭言
第１号の発刊に寄せて

研修報告
一　「学習者中心」の授業展開を目指した授業互見と教員研修について　吉田　崇　・・・2
二　いじめの予防と対応に関する校内研修の実施　尾西雄一　・・・7

国際教育
三　2023 年度ハリーエインリー１０日間語学研修報告　角田遼太　ジェイソン・コシ　・・・11
四　2023 年度カンボジア研修報告　服部直樹　市村卓司　・・・18

教育実践
五　個人課題研究を通した資質・能力の育成について　髙橋大輔　・・・24

六　総合的な探究の時間での活動と進路指導　笠原隆之　・・・29

七　探究学習のすすめ（大学特別講座と笠間探究）　吉田祐樹　・・・37

八　学校行事における生徒執行部の関わりについての考察　大沼純一　・・・55
－クラスマッチの事例－

編集後記

第１号発刊に寄せて

校長　　柏　正則

このたび、研究紀要第１号を発刊する運びとなりました。教職員の日頃の研鑽の成果を発表できますことは、本校にとりまして大きな喜びとするところでございます。

教育基本法に「法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。」と「研修」の義務が謳われています。教職に限らず仕事を進めていくうえで「研修」はつきものですが、学校や教員にとっての「研修」は特に重要であります。なぜなら、学校には生徒が予測困難な時代をたくましく生きていくために必要な力を育てるという使命があり、教員は生徒をはじめ保護者や社会が求めるものに対し柔軟に対応するために学び続けることが必要だからです。

本校の建学の精神は、「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」であり、この精神のもと、百年の長きにわたり文武両道に努め、数々の実績を積み上げるなど、大きな飛躍を遂げてまいりました。多くの卒業生が本校を巣立ち、各方面で活躍をしております。現在は目指す生徒像「考え挑み続ける」を掲げておりますが、この「考え挑み続ける」は生徒に求めると同時に、我々教員が率先して取り組むべきことと考えます。教員が学び続ける姿勢は必ず生徒たちに伝わると信じるからです。今回の創刊は最初の一歩ですが、ひとつの研究が他の教員に刺激を与え、後に続くものの研究意欲を喚起し、発刊を重ねながら、自ら教員が育つ学校となることを期待するところでございます。

結びに、寄稿いただいた教職員はじめ、創刊にご尽力いただきました関係の皆様に心より感謝申し上げます。今後もさらに研究実践を深めて参りたいと存じますので、御高覧いただきました皆様には一層の御指導を賜りますことをお願い申し上げます。

「学習者中心」の授業展開を目指した授業互見と教員研修について

教務部主任
吉田　崇

１．研修の目的

2023 年度に行われた教員研修のうち、下記の目的をもとに「学習者中心」の授業展開について考える研修が行われた。

なぜ「学習者中心」にスポットをあてるのか。現代では、かつての高度経済成長期に生まれた社会構造や世界的地位、価値観が成り立たない時代であるため、「変容を受け止めて、前向きに行動し、ともに新たな価値を創造する力」「世界的な視野に立って、自らの生き方をプランニングし、実現する力」が求められると言えるだろう。そしてそれらの力を身につけるための土台として、物事を判断して考えを作るための「生きた知識・技能」、学びに向かう力の育成をする必要がある。そのためにも、生徒である「学習者」を中心とした授業について教員が共通認識を持つ必要があると言える。

本研修は学習者中心の授業について、実践例を蓄積して教員の強化指導力を高めるとともに、基礎学力の育成につながる授業のあり方について全教職員体制で検討する。

本研修の問題提起の背景としては、学習者中心の授業実践の重要性が指摘され、ペアワークやグループワークを取り入れた授業が数多く見られるようになった一方で、このような協働的活動を導入することが目的化してしまい、生徒の活動が「対話」ではなく、「会話」になってしまい、深い学びにつながっていないのではないか、との懸念からである。そこで今回の教員研修において今一度教員それぞれが自らの授業スタイルを見つめ直す機会をつくり、学力の定着につながる学習者中心の授業展開について、全教職員体制で考えることとなった。

２．研修の流れ

今回の教員研修は第 1 部（授業互見）、第 2 部（討議）の 2 部構成とし、実施時期を分けて行った。第 1 部（授業互見）の実施目的としては、教員間の授業互見の機会をつくり、そこでの気づきを第 2 部（討議）の研修を経て授業実践を振り返り、学習者中心の授業方法について学びを深めることを設定した。実施の流れとしては以下のとおりである。

①教員研修グループ分け(1 グループあたり教科の異なる教員 4 名程度　以下「グループメンバーという)。
②同じグループ内で授業の校内公開日を調整する(グループメンバーの授業をできるだけ見学できるようにする)。
③授業担当者は見学用レポートを作成し、全教員が閲覧できるようにする。

第 1 部の授業互見を受けて、第 2 部（討議）では「学力の定着につながる学習者中心の授業のあり方について意見を交換し、実践につながる知識・技能を習得する」というテーマを掲げ、

・「学習者中心」に対する教員の考え方・ビジョンを共有する。
・考査後から使える(かもしれない)手法について 1 つ以上、獲得する。
・「学習者中心」の授業に対する教員の理解を促す。

という流れで実施された。討議の展開は以下のとおりである。

①あらかじめ発表された、グループメンバー(4 名前後)に分かれる
②アイスブレーキング(約 5 分)
③授業実践（研修第 1 部）報告(1 人 2 分×5 名　約 10 分)
④グループ討議 I
　「学習者中心の授業を定義してみよう」(約 10 分)
　→いくつかのグループによる発表(約 8 分)
⑤グループ討議 II
　「深い学びを実現するには、どのような工夫が必要か」(約 10 分)
　→いくつかのグループによる発表(約 8 分)
⑥個人ワーク
　「今後の授業構成において意識して取り組むこと」ワークシート記入(約 5 分)

上述の①～⑥のうち、③の「授業実践報告」を行う際に示された留意点として、授業実践で特に意識して取り組んだこと(理由も添える)を入れること、取り組みの達成度合い(「%」で表現する）を入れること（できるだけポジティブに理由も添える）、授業実践で得られた学び・教訓を述べることの 3 点を挙げ、

また、④の「グループ討議 I」では、授業の実践や授業互見の際に得られた気づきを言語化して共有することで、「学習者が中心であること」に対して具体的なイメージを構築することを目的として、授業実践(互見も含め)を踏まえて、グループで「学習者中心の授業」の姿(条件)について定義作りに取り組んだ。なお、討議 I での留意点は以下のとおりである。

・討議では、全てのメンバーが発言する。
・意見を否定することはせず、「なぜ、そのように考えたか」を確認する。

上記の点に留意しながら、いくつかのグループによる発表(約 8 分)で情報交換が行われた。

討議 I では、生徒が主語になる授業についての意見が多く挙げられ、また教員が生徒に対して教えすぎないとするような、教員の指導のあり方について意見が出された（参照「『学習者中心の授業を定義してみよう』において出された意見」）。

なお、「学習者中心の授業」について文部科学省が定義しているものをまとめると以下の「個別最適な学び」と「協働的な学び」に当てはめることができる。

個別最適な学び(「個に応じた指導」を学習者視点に置き換えた表現)
〇指導の個別化=学習内容の確実な定着が目的(同じ目標の達成を目指す)
・支援が必要な子どもにより重点的な指導を行う
・特性や学習進度等に応じ、指導方法や教材を柔軟に提供・設定する
〇学習の個性化=学習を深め、広げることが目的(多様な目標の達成を目指す)
・子どもの興味・関心に応じ、一人ひとりに応じた学習活動や課題に取り組む機会の提供
　※生徒の学びの自己調整力も育成することを意識する

協働的な学び
・孤立した学びに陥らないよう、探究的な学習や体験活動を通して、学習者同士で学びあう
・一人ひとりの良い点や可能性を生かすことで、異なる考え方が組み合わさり、より良い学びを生み出す
「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」第 123 回教育課程部会答申（第 123 回教育課程部会　令和 3 年 4 月 28 日　資料 3－2）より抜粋

さらに、「個別最適な学び」「協働的な学び」に向けた授業を実現する視点として、以下の点を参考にしながら認識を共有した。

・学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しをもって粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか。
・子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか。
・習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているか。

文部科学省「『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実」
（学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料　令和 3 年 3 月版）より抜粋

上記の視点から考えると、「個別最適な学び」「協働的な学び」に向けた授業の実現には、生徒の学習へのモチベーションを高め、思考を深める「適切な仕掛け」を設定することが大切である。

グループ討議Ⅱでは、「深い学びを実現するには、どのような工夫が必要か」について、「学習者中心の授業」を実現するために、教員はどのような役割を果たし、どのような実践が求められているのか、「学習者中心の授業」における教員役割について考える時間が設けられ、いくつかのグループからの発表がなされた。

討議Ⅱの目的は、討議Ⅰで共有したイメージを実現するために、教員はどのような姿勢で授業に臨む必要があるか、言語化することである。また、討議Ⅱの留意点としては、実行に移せない内容を列挙しても、意識と行動の変化にはつながらないことを考慮し、討議においては、現実的な内容を話すこととした。

討議Ⅱにおいては、教員がいかに生徒の学びをデザインするか、授業展開においてどのようなファシリテーションをするかなどの意見が出された。これまで行われてきた教員から生徒への知識伝達型の授業に終始するのではなく、生徒の主体的な学びを促すための教員の授業での関わり方について認識を深めた。（参照「討議Ⅱ『教員の役割』において出された意見」）

３．むすび

今回の全体研修では、「学習者中心」の授業とはどのようなものか、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実践し生徒の深い学びを促すためには、教員はどのようにすべきかなどを議論してきた。

今後の授業実践における教員の「目線あわせ」として大きな役割と効果があったと考えられる。

一方で、教員個々人が「学習者中心」の日々の授業を継続して考案し、実践していくには、大きな研修の場だけでなく、個人の工夫・実践について手軽に情報交換がなされる場の存在が大切であると思われる。今回のような全体研修の他に、日常において意見交換ができる場というものの存在、同じような問題意識を持った人が集まる「小さなコミュニティ」の存在である。

教員が教育動向をはじめとするさまざまな情報に意識を向け、自分の授業について実践と振り返りが「継続して」行われるようにするためには、小さなコミュニティで情報交換が行われ、さらに大きなコミュニティでの情報共有がなされることが有効である。そしてこのような小さなコミュニティでの考察・実践を、教科内で共有したり、教員全体の研修の場においてさらに情報共有したりして、教員の「目線あわせ」をしていく。その繰り返しが学校の雰囲気として醸成されれば、学校全体の活性化につながると考える。

参考

討議Ⅰ「学習者中心の授業を定義してみよう」において出された意見（一部抜粋）

・生徒が「やった感」を感じられる活動

・生徒に授業内で役割を与える工夫

・教員が簡単に答えを言わない

・生徒の発言を教師が拾う努力

・学習者同士での学びがある（答えを導くプロセスに重きを置いた授業展開）

・新たな問いや課題が自発的に生まれる環境

・自分の役割や他者の役割を理解して行動できる、分担できる

・答えよりも考え方を答える授業への工夫

・生徒が自分事として捉えられる授業

・頭の中に「?」が浮かんで、対話を通して頭の中を整理し続ける状態

・生徒が考え工夫し、表現したものを互いに受け入れ、学び合う授業

・生徒がテーマに対しての対話をしているか

・生徒が問題点を発見して、それを共有する場面を提供する

・生徒が多くの時間の使う工夫

討議Ⅱ「教員の役割」において出された意見（一部抜粋）

・協働的な学びの機会をデザインする

・教員がファシリテーターになる

・生徒が発言しやすい環境をつくる

・生徒の発想を認める姿勢を見せる

・教員も視野を広げる努力

・教員自身もが学習者であり続ける

・メリハリを持った授業をデザインする

・学ぶ内容を教えるのではなく、学び方を教える

・ロールプレイ、フィードバックなど多様な取り組みを掛け合わせる

・生徒の自発的な発話に寛容な環境をつくる

・「どこで考えさせるか」を教員がイメージする計画性

いじめの予防と対応に関する校内研修の実施

生徒部主任
尾西　雄一

１．研修の目的

今年度生徒部としては「いじめ」に対する研修を実施した。この研修を通して、本校教員がいじめに対する認識を一致させること、発生時の対応のあり方に共通認識をもてるようにすること、未然防止に向けた働きかけに一定の方法論を持てるようにすることを全体に向けた目的に設定した。

近年、テレビ等でもいじめに関する問題が報道され、「学校が認知していなかった」、「対応に問題があった」等の指摘が目に付いた。本校でもこれまで少なからず、クラスの問題は基本的に担任教諭の対応が重要であるという認識があった。しかし、このことは担任教諭が１人で悩み、抱え込むことを発生させる恐れがあることから、教員間で相談しやすい環境と機動力ある対応の実施できる環境づくりが重要であると生徒部では考えていた。そのためにはいじめの定義や対応について全教員に周知と意識を促すことが必要である。いじめ自体が不明瞭な部分から発生する出来事であることからも教員間の連携は必須であり、今回の研修の意義は教員における認識を統一化することでもあった。

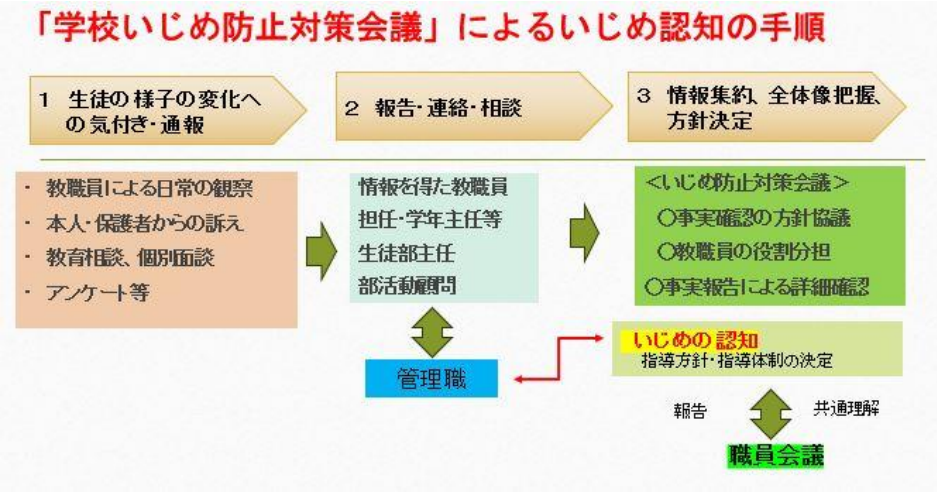
２．いじめの定義について

いじめとは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」といじめ防止対策基本法第２条には規定されている。以上の条文から、児童生徒が行為によって苦痛と感じたらいじめになると解釈される。行為を受けた側の感じ方次第でいじめになるか、ならないかが変わるという意味にも受け取れるため、客観的に行為を判断することは困難である。そこで「行為の可能性」を予測し、判断し、指導や働きかけを行うことが教員側には求められる。今回の研修ではまず、教員をグループ分けした上で、２つのいじめの事例に対して検討を行った。検討の結果、約半数が事例はいじめと判断できたが、一方の半数は判断を誤った。このような結果は、捉え方の違いが表れた結果であり、１人で判断することの危険性を表した結果でもある。このような危険性を知れたことが、教員が定義を理解する第一歩となったように思えた。

実際に今回提示した事例は判断を迷わすような内容ではあった。担任教諭の経験上、あまりクラスで問題性のある行為を起こしてほしくはない。それがいじめとなれば、より一層である。そこで極力小さな問題には目を背けたくなり、問題視しない傾向にある。しかしながら、いじめは加害者側が意図的でない場合もあり、エスカレートもするものである。発生したとしても担任教諭が責任を感じるのではなく、即時対応に移れる環境が重要である。

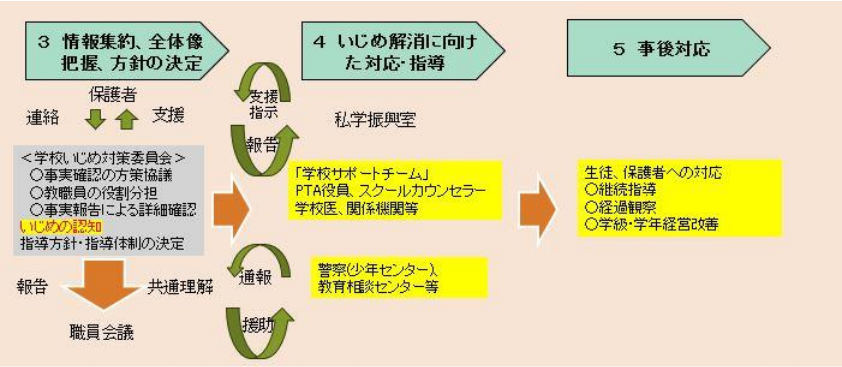
３.「常磐大学高等学校いじめ防止基本方針」に基づくいじめ発生時の対応

本校では「いじめ防止基本方針」を設定し、「いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがある。従って、本校では、すべての生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながらこれを放置することがないよう、又いじめはいじめられた生徒の心身に深刻な影響及ぼす許されない行為であるということについて、生徒が十分に理解できるようにすることを旨とし、いじめの防止等のための対策を講じる。」という基本理念の下、「いじめ防止対策会議」を設置している。今回はいじめ認知の手順について以下のように示した。



まず重要となることは、初動対応であると考え、気づきから相談を迅速に行い、状況を複数教員で考えて、情報を整理・判断し、いじめ防止対策会議で組織的対応を検討できるような流れを示した。研修で行ったことで、全教員がこうした流れを把握できたことは価値があった。生徒部としても如何に相談しやすい環境を整えるかが鍵になると考えていたことから、このことで相談することを周知できたことも効果があったと考えられる。

上記のような形の結果、いじめを認知した際には、職員会議等で議題し、速やかにその後の支援体制を整備していくことになる。外部団体に対する報告・連携も必要に応じた形で実施し、いじめ解消に向けた対応・指導を実施していくことを確認した。



４．いじめの未然防止に向けて

今回の研修では、いじめの未然防止を検討するに当たって、「いじめが起きやすい環境とは何か」をテーマにグループディスカッションを行った。表現は様々であったが、意見の中でも多かったのは「生徒がストレスを感じやすい環境」に関わるものであった。いじめはいじめる側の心理的なゆらぎが発端となることが多い。また表立って発生するものでもないことから大人の目は行き届かない部分で発生すると考えることが自然である。生徒間での上下関係や優劣が生徒の縦横の関係の中で発生するといじめが起こりやすい。こうした面を教員が理解し、環境整備や生徒に対する声かけ・働きかけの際に配慮できるようにしていくことが重要である。

いじめにおいていじめる側が悪いという主張は至極普通な考え方ではあるものの、いじめられる側の特徴に共通点を探し、そういった特徴を持った生徒が被害にあわないよう警戒しながらクラス経営を行うことも教員にとっては重要である。もちろんその特徴がすべてのケースでいじめとなるとは言えないが、警戒しておくことは未然に防ぐためにも大切なことである。そこで研修の中ではいじめられやすい生徒の特徴についても検討した。その結果、クラスの中で言動が目立ちやすい生徒や、場の空気感を捉えることに疎い生徒、物事に対する主張が弱い生徒がいじめの対象になりやすいと結論づけた。ただそういった雰囲気の生徒はどこのクラスにも存在している可能性が高く、教員の視野の広さや状況対応の早さが重要であると考えられる。つまりは、学校・教員側が生徒にとっての居場所をつくれるか、生徒間の絆づくりができるかがポイントとなる。この研修で教員に周知できれば、いじめの未然防止への意識付けを行う意味で効果が期待できる。特に担任教諭が生徒のメッセージを受け取りやすい環境を整えることができれば意義があったと考えられる。

５．終了後のアンケートによる職員の意識変化

研修終了後職員にアンケートを実施した。回答者の感想では以下のようなコメントが見られた。

・いじめ問題について改めて教職員で共通理解・認識でき、足並みをそろえられるようになったのは意義深いことだった。
・いじめに対する認識を教員間で共通理解する、よい機会になったと思います。
・いじめについて再度確認する機会となった。また、先生方の出席率が非常に高く、その点は大変評価できる。
・いじめの認識を改めることができ、対策として教員ができることも、自分の中で想定できたもの以上の引き出しを今回の研修で増やす事ができました。
・どこでもいつでもいじめは起こるということや、いじめの定義について知ることができた。もっと気を配って生徒たちの様子を見ていかなければいけないと感じました。また、学校としての対応も知ることができてよかったです。
・全体的な指針と本校の方針、手順を良く確認できて、よかったと思います。その上で、充実した指導や、予防となる雰囲気づくりについて、さらに研修をしていきたいです。

・いじめ問題について考えるきっかけとなった。生徒の変化を見逃さないようにしたい。
・いじめを担任が一人で抱え込まない体制はとてもよい。
・いじめについての基本事項が確認できてよかった。校内の先生が講師になって研修が行えるのは、素晴らしいことです。もう少し踏み込んで、教員やクラスメイトにもわからないような巧妙ないじめの事例なども紹介いただければ、さらによかったかと思います。

上記のような意見からも、おおむね今回の研修が、目的に即した形で終了できたと考えている。まずは教員の共通認識と連携の確立が必要と考えて実施した研修でもあることから一定の効果があったと判断できる。

６．次年度に向けた課題

いじめについて教員の立場で考えた際に、「いじめをどうやって発見するか」、「悩みに対してどのように対応するか」は課題となる項目である。SNS 等のインターネット上で起こるトラブルや悩みの相談相手という面でも生徒同士の方が発見や対応が早い。中には教員をはじめとする大人に相談しにくいという意見もあるだろう。どのように発見し、生徒の支援に回る体制を作れるかは大きな課題である。

そこで生徒部では次年度、教員だけでなく、生徒同士で対応できる環境作りにも着手したいと考えている。当然、守秘義務の問題やリテラシーの問題は発生するため、生徒にそういった研修や教育を行った上で、実践できる環境も準備したい。具体的に言えば、まず次年度、「ピア･サポート」を行う環境づくりを提案したい。

「ピア・サポート」とは対等性をもつ人同士（ピア）の支え合いを指す。学校現場でいえば、同級生同士や先輩と後輩との関係性の中で、お互いの経験を伝えあったり、分かち合ったりする行為をいう。実際に静岡県の小中学校をはじめ実践例のある地方自治体も増えてきている。次年度本校においては最初の段階ということでこういった内容に興味のある生徒を募り、研修をする機会を設けていきたいと計画している。

【参考文献・資料】

月刊生徒指導　2023.7　学事出版
学校におけるいじめ問題に関する基本的認識と取組のポイント　文部科学省ホームページ
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/06102402/002.htm
いじめの原因　キズキ共育塾
https://kizuki.or.jp/blog/ijime/bullying-cause/

２０２３年度ハリー・エインリー１０日間語学研修報告

国際教育プロジェクト

ジェイソン・コシ　角田　遼太

１．本校の国際教育活動について

常磐大学高等学校では、「国際教育」が特色ある教育活動の 1 つとして位置づけられており、ハリー・エインリー高校 3 か月語学留学を中心に校内外で多様な取り組みが実施されている。入学後のアンケート調査でも、海外留学制度について興味・関心をもっている新入生は約 43%[1]、国際交流や英語教育に力を入れている学校と回答した保護者は約 88%[2]と外部から高い評価をいただいている。生徒募集の面でも大きな役割を果たしている。ここに本校で取り組まれた国際教育活動について列挙する。

①ハリー・エインリー高校 3 か月語学留学（本校独自）

②ハリー・エインリー高校 10 日間語学研修（本校独自）

③カナダ／アメリカ公立校留学プログラム（外部機関との連携事業）

④English Day：常磐大学・高校・智学館合同プログラム（本法人独自）

⑤English Connection：常磐大学留学生との放課後交流会（本法人独自）

⑥TOMODACHIKAI：0 限ゼミの時間を利用したハリー・エインリー高校との交流会（本校独自）

⑦特進選抜コース豪州研修（本校独自、2019 年度で終了　代替研修を検討中）

⑧留学生の受け入れ（外部機関との連携事業　随時）

⑨各スピーチコンテスト・プレゼンテーションコンテスト出場（外部機関との連記事業）

２．ハリー・エインリー高校 3 か月語学留学のあゆみ

（1）目的

『生徒が、カナダの文化・自然に触れ、国際理解を深めるとともに、実践的な語学力を身につけることができる。より多くの生徒が参加できるよう、2012 年度より夏期休業中に 10 日間語学研修（以下、「サマーキャンプ」と示す。）も加えた。3 ヶ月語学留学に参加する生徒もサマーキャンプを経験することにより、9 月からの授業にスムーズに入っていけたと全員が答え、今年度も引き続き実施し、生徒の国際的視野を広げたい』

（実施企画書より引用）

ハリー・エインリー高校 10 日間語学研修を経てカナダの雄大な自然に触れ、現地生活への不安を払拭した後、ホームステイと現地校での生活を通して生きた英語に触れ、英語でコミュニケーションをとることの難しさと楽しさを実感することが本プログラムのゴールである。

---

[1] 2022 年度新入生アンケート結果より

[2] 2022 年度新入生保護者アンケート結果より

（2）これまでの歩み

2007 年度より、カナダアルバータ州のエドモントン教育委員を介して提携を結んだ公立校ハリー・エインリー高校が本校生徒を 3 か月間受け入れる形でスタートした。8 名を定員として募集を開始し、書類と 2 回の面接の選考を経て参加者を決定してきた。

表は本プログラム参加者数の推移を示している。3 か月語学留学の参加者は平均して 7 名前後である。2012 年度より、ジャスパー地区での自然ツアーを拡大し、数日間の自然体験を伴う 10 日間語学研修（旧サマーキャンプ）が始まったため、参加者が大幅に増加した。3 か月語学留学参加生徒は 10 日間語学研修の延長としてハリー・エインリー高校での学校生活が始まる日程へ変更となった。これ以降、現地担当教員との調整等を経て、「3 か月語学留学 8 名以内、10 日間語学研修 15 名程度」の募集が基本方針となっている。また、2018 年度および 2019 年度は智学館中等教育学校に対する募集も行い、選考の結果、2018 年度に 3 名の生徒が 10 日間語学研修に参加した。コロナパンデミックの直近 3 年は 20 名を超える参加者を数えていたが、2020 年度および 2021 年度は中止という判断となった。

なお、2021 年度よりカナダ 3 か月語学留学はハリー・エインリー高校 3 か月語学留学、サマーキャンプはハリー・エインリー高校 10 日間語学研修に名称が変更されていた。

表　ハリー・エインリー高校 3 か月語学留学　参加者推移

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2022
8 名	7 名	6 名	8 名	6 名	18 名	19 名	13 名	8 名	16 名	22 名	20 名	24 名	5 名

※1　2012 年度より 10 日間語学研修を含む

※2　2020 年度および 2021 年度は新型コロナウイルス感染拡大のため中止

※3　2022 年度は 3 か月留学参加者のみ

なお、ハリー・エインリー高校の主催で不定期に実施している Japan Trip の行程には、本校での交流活動も組み込まれており、2008 年、2009 年、2010 年、2016 年、2018 年に受け入れを行った。

３．２０２３年度ハリー・エインリー１０日間語学研修報告

（1）10 日間語学研修の開催にあたって

2023 年の 10 日間のサマーキャンプは、新型コロナウイルスのパンデミックによる 3 年間の中断後、今年再開された。この休止期間は、生徒や学校のニーズを反映させ、プログラムを見直す機会となった。このプログラムは、カナダを形成するさまざまなコミュニティや文化に生徒たちをさらすことに焦点を充てている。

2023 年のサマーキャンプは、地元の人々と触れ合う学びの機会を提供するために刷新された。一例に、現地カナダの高校生との交流が増えた。キャンプでは生徒たちが課題に直面し、そこから成長するための挑戦も提供した。高校生にとって不安に立ち向かうことは、大きな挑戦になる。このプロ

グラムに参加することで、生徒たちは家族なしで海外に行くという一つの挑戦をし、新しい挑戦の扉を開いた。これらの挑戦には、新しい友達を作ったり、出会ったばかりの人を信頼したり、外国語でコミュニケーションをとったりすることなど、さまざまなものが含まれていた。

多くの参加者にとって最大の課題は、『先生の助けがない状況でカナダのホストファミリーや現地でできた友人とどのようにコミュニケーションをとるかということである。そして自信がない中で自分の考えや意見を伝える方法はどうすればいいのか』であった。一般的に、日本人は内気で、初めて会った人に対して心を開かない人が多く、「試さなければ失敗しない」と考える。今年のプログラムは、英語でコミュニケーションを取りながら、生徒が身内の空間を飛び越え、リスクを犯し、失敗をし、冒険心を持つように促すために、さまざまなアクティビティと交流の機会で満ちていた。

（２）2023 年度の行程

8 月 14 日にエドモントンに到着し、現地教員のジョーダンとジリアン、そして親善会（通称：トモダチ会）の多くのメンバーに出迎えられた。荷物の整理をし、スクールバスに乗ってハリー・エインリー高校に向かった。そこで生徒たちはホストファミリーと顔合わせし、お世話になる家庭にそれぞれ向かった。黄色いスクールバスに乗ることは、生徒たちにとって新しい経験であった。その生徒の反応を見るのも、興味深かった。以下現地での行程表である。

【行程表】

月日	場所	主な活動
8 月 15 日	現地高校	現地校校長から歓迎と激励の言葉をいただき、トモダチ会と交流
8 月 16 日	ロッキー山脈	ロッキー・マウンテン・ハウス国立歴史遺跡での自然学習
8 月 17 日		シフルール滝へのハイキングおよび乗馬ツアー
8 月 18 日		ティムホートンでのランチ。映画鑑賞
8 月 19 日 -20 日	各家庭	週末のホストファミリーとの週末を過ごす
8 月 21 日	スノーバレー・エリアルパーク	ロッククライミングとカナダ料理の体験
8 月 22 日	ウェストエドモントンモール	ショッピングモール内でアイススケートとスカベンジャーハントを体験
8 月 23 日	フォート・エドモントン・パーク	ヨーロッパ人開拓者と先住民族の生活様式について学習
8 月 24 日	現地高校	ハリー・エインリー高校見学および送別会の開催
8 月 25 日		帰国

（3）今年度の総括

昨年度は新型コロナウイルスのクラスターを防ぐためのさまざまな対策がなされ、3 か月間のプログラムしか実施されなかった。一方、2023 年には、パンデミックの終了が宣言され、海外への渡航条件が大幅に緩和された。今回生徒間でクラスターが発生してしまったが、引率者にとっては今後に活かせる経験であり、次回の引率での非常事態に備えることができた。

引率者として、生徒の大きな成長を実感したプログラムであった。さまざまな経験を通じて、参加者全体で大きな達成感があり、生徒も目標を達成する満足感を得ていることを感じた。生徒によって達成までの時間は様々だが、それでもそれを成し遂げることができ、大きな成長につながった

今年度のキーポイントの 1 つは、トモダチ会をプログラム活動に統合したことであった。現地の友人との活動は、生徒が英語の使用に自信を持つ上で重要なものとなった。生徒たちは成功と失敗のどちらにもなる可能性があった。最初は失敗に感じた部分もあっただろうが、最後には皆が成功を実感し、他のトモダチ会メンバーとの交流と一緒に楽しむことができた。

フォート・エドモントン・パークにて

ロッキー山脈でのハイキング

特進選抜コース カンボジア研修について

国際教育プロジェクト
服部　直樹　市村　卓司

１．本研修の実施背景と目的

（１）本校の国際教育活動と研修実施の背景

本校では国際教育活動が盛んに行われている。活動項目については以下を参照されたい。

①ハリー・エインリー高校３ヶ月語学留学（本校独自）

②ハリー・エインリー高校 10 日間語学研修（本校独自）

③カナダ/アメリカ公立校留学プログラム（外部機関との連携事業）

④English Day：常磐大学・高校・智学館合同プログラム（本法人独自）

⑤English Connection：常磐大学留学生との放課後交流会（本法人独自）

⑥TOMODACHIKAI：0 限ゼミの時間を利用したハリー・エインリー高校との交流会（本校独自）

⑦特進選抜コース豪州（本校独自、2019 年度で終了）

⑧留学生の受け入れ（外部機関との連携事業　随時）

⑨各スピーチコンテスト・プレゼンテーション出場（外部機関との連携事業）

（2022 年度ハリー・エインリー高校３ヶ月語学留学報告書から引用）

本研修は、⑦の豪州での特進選抜コースの海外研修が新型コロナウイルスによって中止を余儀なくされたものを研修先や目的等を再検討した上で再開されたものである。

（２）目的

短期間の研修で語学力が向上することは難しいが、実用的な語学力習得への動機付けは期待できる。そして国際社会が直面する様々な課題を目の当たりにし、自分は世界の well-being のために何ができるかを考え、行動につなげる経験を積ませたい。

２．2023 年度カンボジア異文化理解研修について

（１）期間

2023 年 10 月 1 日(日)～2023 年 10 月 5 日(木)

（２）参加生徒

左から
現地スタッフ　パナーさん
松岡知世(1 年 3 組)
大友　佑夏(1 年 3 組)
斉藤錬(1 年 4 組)
（トンレサップ湖にて）

（３）研修実施までの日程

４月２１日（月）生徒向け説明会
４月２７日（木）保護者向け説明会参加意思締切
５月１１日（木）保護者向け説明会
５月１８日（木）最終参加意思確認締切
６月２０日（火）第１回事前学習会及び顔合わせ
７月１４日（金）第２回事前学習会
８月１１日（金）第３回事前学習会（校外）
　場所：①水戸天狗納豆（株）笹沼五郎商店　②JICA 筑波　③牛久大仏
９月８日（金）第４回事前学習会
９月１４日（木）第５回事前学習会及び最終説明会

３．参加生徒　事後ヒアリング結果

本研修実施後、参加生徒に対して改善点を中心にヒアリングを行った。結果を以下に報告する。

・現地でのバイヨン中学校・高校での交流をもう少し伸ばしてほしい。
・レストランでのメニュー票が欲しい。
・アンコール遺跡群の散策時間が長い。

４．引率教員　報告（シェムリアップ市周辺およびバイヨン中学校・高校視察報告）

（１）シェムリアップ視察報告

生徒たちの滞在地となるシェムリアップ市は人口約 20 万人の都市である。主要産業は観光業であり、中心部には観光客用の露店や飲食店や商店が立ち並ぶ。郊外に出るとアンコール遺跡群が存在している一方で、町には安価のスマートフォンショップが店を構えており、郊外の水上生活者でもスマートフォンを持ち、アプリゲームを楽しむ姿が見られるなど急速な技術の進歩がみられた。

気候については、1 年間を通して高く平均気温 27 度である。生徒が訪れる 10 月に関しては、雨季に該当し、1 時間程度のスコールが降る可能性もあるため雨具の携帯も必要である。また、服装に関しては、宗教上の観点から男女ともに肌の露出に関しては控えることを強くすすめる。場合によっては寺院の入場を拒否される可能性もある。人種に関しては、カンボジア全体の 90%がクメール人ではあるが、シェムリアップが観光都市であるため外国人観光客なども多くみられる。そのため、ホテルや商店などでも英語が公用語として使用されており、英語学習の重要性に気づく環境としては適しているといえるだろう。

生徒の活動を支える交通手段としては、現地の旅行会社が所有しているマイクロバスである。本研修では、旅行会社とともに行程を企画しているため、現地の公共交通機関を利用することはない。

以下からは生徒ともに見学した施設等について説明したい。

①CMAC 地雷博物館

この博物館では、ベトナム戦争とその後の内戦により全土が地雷･不発弾に汚染されており、現在も地雷による事故が多発していることを学ぶことができた。その地雷除去活動に日本企業である日立建機やコマツなどが積極的に協力をしており、異国の地で日本企業の国際協力を知る良い機会となった。

②Pavanasara・トンレサップ湖クルーズ

トンレサップ湖周辺の水上生活者に対して 2018 年からウェーターヒヤシンス(ホテイアオイ)を用いた工芸品を製造する雇用創出活動を行っている日本人中川裕聖子さんの元を訪ね、話を伺った。また、その後トンレサップ湖クルーズを行ったが、引率教員・参加生徒ともに現地スタッフのパナーさんから水上生活の理由が「固定資産税を支払うことができない貧困層が居住している」と知り、驚愕を受けた。

③バイヨン中学校・高等学校

バイヨン中学校･高等学校の理事長であるチア･ノルさんのお話を伺った。チア･ノルさんはポルポト独裁政権時代に家族を失い、難民として日本に来日し、小学校から大学までを日本で過ごしている。その後、ポルポト政権時代の知識人や富裕層は大虐殺した歴史を顧みて、カンボジアの子どもたちが教育を受ける機会を与えるべきだと感じ、この学校を設立した。特に学校が少ない農村地域への学校建設に尽力しており、2013 年にバイヨン中学、2019 年に高等学校を設立した。

また、両校事前に用意していたスライドを用いて英語でのプレゼンテーションを行った。バイヨンの生徒は 3 年生であったが、本校生徒よりも英語能力が格段に高く、本校生徒は非常に衝撃を受けている様子であった。その後、生徒はどのようにすればバイヨン高校の生徒のように英語能力が伸ばせるかを考えている様子が見られた。

④ホテル周辺のオールドマーケット散策

シェムリアップ中心部に屋内市場である。生鮮食品から野菜・果物、土産などが立ち並ぶ市場で多くの観光客で混雑している。店主も観光客に対応するため、英語をはじめとした様々な言語で話しかけてくる。生徒にとっては実践を用いた英語を試す場所としては良い機会となった。

⑤上智大学アジア人材養成研究センター

アンコール遺跡群見学

上智大学アジア人材養成研究センターとは、「カンボジア人による、カンボジアのための、カンボジアの遺跡保存修復」を哲学とし、現地のカンボジア人とともに上智大学の石澤良昭先生を中心に作られた組織である。現地ではアンコール建築学を専門する三輪悟先生のお話を伺った。その後、三輪先生のガイドのもと西参道を見学した。2024 年 10 月に西参道は工事が完了するので、貴重な体験をすることができた。

５．展望

（１）成果

2019 年度で終了した豪州での特進選抜コースの海外留学プログラムの代替案として指導した本研修が無事実施できたことは大きな成果だといえる。また、今回参加した生徒の来年度の個人課題研究のテーマが「東南アジアと日本の英語力、英語教育の差について」や「日本と東南アジアでなぜ福祉の差があるのか」であることから数日間の研修のなかで生徒たちの価値観が多少なりとも変化したことが垣間見みえる。したがって本研修の目的である『実用的な語学力習得への動機付け』と『国際社会が直面する様々な課題を目の当たりにし、自分は世界の well-being のために何ができるかを考え、行動につなげる経験を積ませたい』に関しては、概ね達成できたのではないかと考える。

（２）課題

①参加人数

旅行会社の企画を進めている時点では、最少催行人数は 10 名の予定であったが、最終的に 3 名と予定よりも大きく下回ってしまった。原因として考えられるのは、校内外に対しての情報発信の弱さである。今年度に関しては、年度途中にも行程等が本決定ではなかったため、情報発信の時期が遅れてしまった。来年度以降は校内での発信を小まめに行うとともに、SNS やオープンスクールなども活用して校外・中学生にも向けても情報発信を行っていきたい。また、今年度は初年度というころもあり、対象が特進選抜コースのみであったが、特進コースからも募集することも検討したい。

②プログラムに携わる教職員体制

他の語学留学の運営は英語科教員に依存してしまうという課題同等、本研修に関してもプログラムが国際社会の課題や SDGs などに焦点を当てているため、社会科教員が中心に運営が行われてきた。しかし、他の語学学習を目的とするプログラムとは異なりカンボジアに現地スタッフ 2 名がスタッフとして引率するので、英語科以外の教員が引率することも可能である。生徒にも述べているように本研修は語学力を必要としていない。国際教育に興味を示しているが、語学力を懸念している教員の国際教育参加の契機になることも期待したい。

６．総括

今年度は大学入試における総合型選抜の割合が過半数を超え、東北大学では将来的に総合型選抜へ全面移行するという報道があった。知識偏重型の入試から経験を伴った自分の意見が述べられるかが問われる時代に突入してきたのではないかと考える。そのような時代に学校としては、様々な気づきや経験が享受できるようなプロジェクトを生徒に提供していかなければならない。本研修は、本校初めての東南アジアへの研修となった。県内では 2017 年度に茨城県立取手松陽高等学校以来行われていない。他校とは差異化した経験を提供できたのではないかと考える。

今回、カンボジアで交流をしたバイヨン中学校・高等学校は、東京都立両国高等学校・附属中学校と姉妹校提携、そして、宮城県立仙台二華高等学校・中学校などがスタディツアーとして参加してい

る。この２校は、海外フィールドワークや探究学習を積極的に取り入れ、進学実績をあげている。しかし、他の国際教育や探究学習で様々な成果を上げている学校の共通点は、中高一貫校である。この点を加味し、本校ではより質の高い国際教育を目指していく必要があるだろう。来年度はより行程等を見直し、本研修が生徒もとい教員の国際教育の裾野を広げるように邁進していきたい。

参考 URL

外務省 HP　https://x.gd/woB4v　アンコール人材養成支援機構 HP　https://jst-cambodia.net/

上智大学アジア人材養成研究センターHP　https://dept.sophia.ac.jp/is/angkor/index.html

個人課題研究を通した資質・能力の育成について

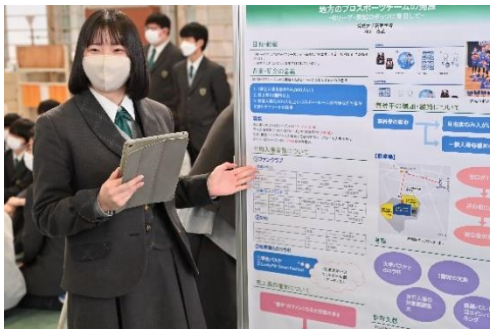
髙橋大輔

１．背景

個人課題研究は特進選抜コースの設置にともない、大学進学後に必要な知識・技能を習得するとともに、思考力や表現力を育成し、主体的な学習の育成を目指して 2017 年度より始まった取り組みである。特進選抜コース第 2 学年の総合的な探究の時間を活用し、2023 年度で 7 回目をむかえた。これまでの取り組みについては後述するが、本コースに在籍する生徒にとって学びの集大成として位置づけている。

２．概要

・単位数　　2 単位（木曜日　5・6 限）
・対　象　　特進選抜コース 2 年生
・形　式　　ゼミ制（資料　表 1 参照）



最終発表会の様子（2022 年度）

３　これまでの取り組み

（1）2017～2020 年まで（特選コース 1 期生～4 期生）

特進選抜コースは入試時に特進コース（現在は廃止・統合）との選択制を採っていたため、入学生は約 15 名という少人数であった。そのため、個人課題研究も担当教員による個別指導が中心であった。生徒は主に HR 教室で活動し、必要に応じて職員室等を訪れて担当教員の指導を受けた。

取り組みの成果を発表する中間発表会および最終発表会についてはポスター発表とし、主にグループスタディルームを利用し、保護者や 1 年生・教員による参観を受けた。論文については黒板表紙に綴じ、在校生の資料としてスタディルームに保管した。

（2）2021～2023 年（特選コース 5 期生～7 期生）

コース制の改編にともない、特進選抜コースが約 100 名となったため、教員指導を個別からゼミ制に変更した。設置された講座数は 11 である。1 年次に複数回のアンケートを実施して、担当教員との面談を経て所属講座を決定するが、生徒の興味・関心を最優先するため特定の講座に人数が集中することは毎年の課題である。

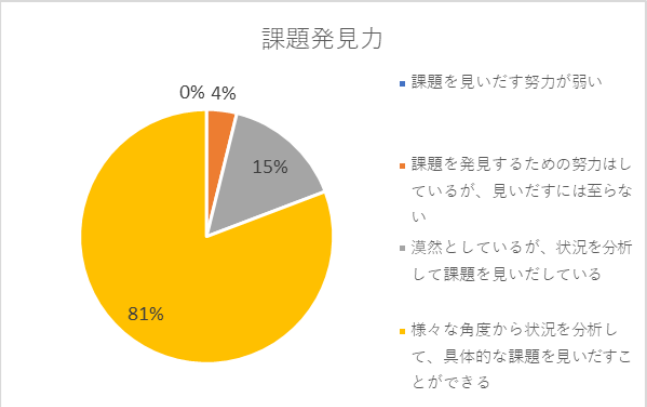
中間発表会・最終発表会については第 1 体育館を活用し、ポスター発表の形式を採用している。論文については保管場所の問題が解決できず、回収を中止した。論文集や要旨集も作成していないため、生徒の成果を財産として残すことができていない。

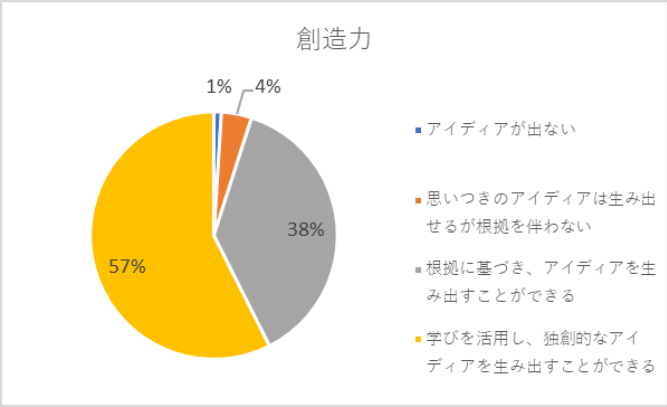
表１　2023 年度　個人課題研究　設置ゼミ　一覧

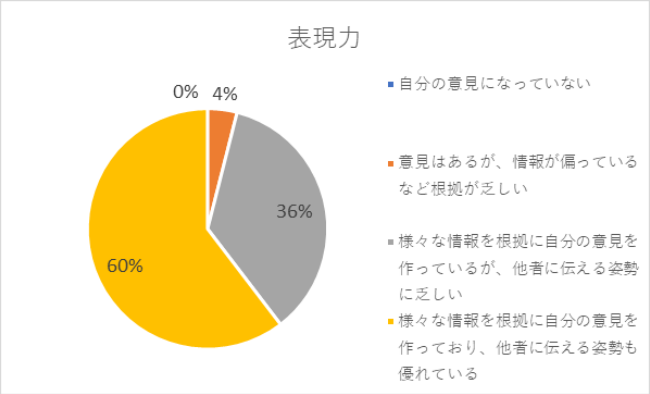
	ゼミ名	担当者	定員	内容	研究方法
1	言語文化	髙野	10	言語・詩歌・アジア文化・文学など。テーマに少しでも触れるキーワードなら一度、相談しにきてください	文献調査やインタビュー
2	茨城地域史研究	服部	6	自分の住んでいる茨城県や町の疑問を歴史的観点で紐解いてみませんか	フィールドワーク、インタビュー調査、文献調査
3	哲学・心理学・社会学	光又・笠原・市村 石井彩	15	人の生き方や物の本質を哲学・倫理学・宗教学から、人の成長や心・精神の問題を心理学から、現代の社会における諸現象・課題を社会学から捉え、論考します。	文献講読、インタビュー調査 フィールドワーク調査
4	異文化理解	岡崎・江原・角田	15	英語活用を中心とした異文化コミュニケーション、言語学、言語習得法、異文化比較等を扱います。	文献調査、インタビュー調査
5	世界史	丸小野	10	文化史も含めて世界史全般を扱うゼミです	文献調査、原史料解読
6	サイエンス	渡部・石井亮 中原・清宮	20	地球科学・生物学・生化学を中心に理科全般を扱います。微積なども扱います。	文献調査、できれば実験
7	情報科学	船山	8	IT 技術の活用、もしくは技術の発達による社会問題を調査します。統計学や確率、プログラミングを活用し、様々な数理現象を導きます。	文献調査、インタビュー調査、制作・開発
8	芸術	井上	10	美術・書道・音楽などの芸術に興味があり、作家との交流やワークショップ、ボランティア活動等を行いながら、自身と社会のつながりを芸術を通して考える。	文献調査、インタビュー調査、アンケート
9	保健体育	木村・檜山夏 髙橋大	12	主に分野に分かれて研究します 保健）保健・医療・福祉について 体育）スポーツ科学を中心にトレーニング、バイオメカニクス、技術	文献調査、インタビュー調査、実験
10	経済経営	吉田祐・河野	10	現代社会が抱える諸問題について、経済・経営的な側面から検証します。文献調査やインタビューで課題を発見し自分なりの解決策を考えます	文献調査、インタビュー調査
11	生活科学	關口	10	生活課題（衣食住、保育、高齢者福祉、家族、経済生活など）について、生活科学的な側面から検証します。	文献調査、アンケート調査、インタビュー調査、製作など

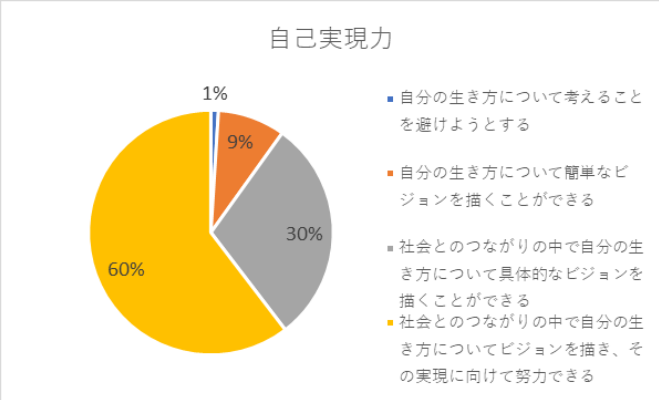
4　成果

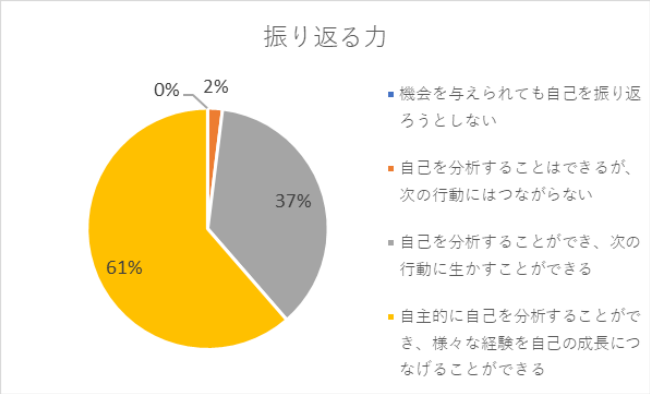
3 月 21 日（木）の個人課題研究最終発表会の終了後、当該生徒を対象としたアンケートを実施した。アンケートの目的は、課題研究活動と資質・能力の育成の関係について、生徒の肯定的な評価から検討することである。











アンケート　実施概要

日時：3 月 21 日（木）～27 日（水）

対象：特進選抜コース 2 年生

（115 名　回答数 101 名　87.8%）

方法：Classi のアンケート機能

【自由記述】

・大変なことの方が多かったけど、たくさんの人を頼りにしながら自分の考えを最後までまとめることができてよかった。達成感を感じる機会にできたのでよかった。
・自分の好きなことを研究して考察することはとても楽しかったです。これからもいろいろなところに興味関心を向けて探究をしていきたいと思います。
・平坦な道のりではなかったが、なんとか最終発表まで漕ぎ着けることができた。担当の先生と同じゼミの生徒にはとても感謝している。
・自分の知らなかったことを実験と研究を通して考え考察し、面白い結果を出すことができた。とっても楽しかった！！！
・個人課題研究では自分で興味のあることについてもった疑問を、いろいろなデータや知識を調べて集約して深掘りし自分の納得のいく結論で締めくくることができた。はじめは何から手をつけて良いか分からなかった時期があったが、担当の先生と面談を多く交わすことで方向性を確立して進んでいくことができた。なにより、自分の興味のある分野の研究で終始楽しく、モチベーションたかく続けていくことができてよかった。

課題発見力については、本活動において生徒が最も意識する資質・能力なため、肯定的な評価も高い。研究活動では論題を多角的に捉えないと行き詰まることが多く、指導担当教員からの助言もあり、物事を様々な角度から捉える力の成長実感が高く表れたと考える。一方で、他の 4 つの資質・能力については類似した傾向を示した。

表現力については年 2 回のポスターセッションもあるため、もう少し高い成長実感を期待したが生徒の満足度は伸び悩んだ。発表本番でも、聴衆に視線を送り身振り手振りで関心をひく工夫をする生徒がいる一方で、タブレット端末に用意した原稿を読み上げることに終始する生徒がいるなど、顕著な差が見られた。発表スキルの指導については、各ゼミの裁量に委ねていることも原因と考えられる。今後は 1 年生の探究において発表スキルの指導を組み入れることも検討が必要である。

課題研究は自らの興味・関心を根幹とした教育活動なため、自己の生き方に関する深い理解も目標の一つである。多くの生徒が、課題研究を通して社会課題と自らの生き方を結びつけることができているが、個人の趣味の領域を出ない論題の場合、上記の目標が達成できない場合もある。

自由記述からは、探究することの楽しさや達成感、指導教員や同級生への感謝が書かれたものが多かった。

アンケート結果より、当初の目的である資質・能力の育成に個人課題研究は大きく寄与していることが理解できる。また、負荷の大きい経験をやり遂げた達成感は自己肯定感の向上をもたらし、指導教員や同級生との関係性は協働の大切さを再確認することにつながったと考える。何よりも、自分の好きなことを追究する学びの楽しさを実感したことは、今後のキャリア形成に大きな意味をもつであろう。

5　課題

（1）研究論題（問い）・内容の浅さ

研究論題については、1 年生後半から総合的な探究の時間を活用して検討する。外部アセスメントを活用した自己理解から始まり、新書を用いた先行研究調査を経て、生徒自身が研究論題を設定する。本校は生徒の興味・関心にもとづく論題設定を根幹としているが、「興味・関心がない」という生徒も散見され、最初から難航することも多い。中学時の経験値もコロナによって限定的であることも要因と思われる。

また、研究内容についても調べ学習に止まる生徒も一定数いる。特にネットの情報のつぎはぎレベルで発表会での説明も稚拙な場合もある。担当教員は「自ら根拠を獲得する」ことを求めているが、その手前で活動が終わってしまう。

（2）担当教員の負担感

現在、担当教員は 1 単位を課題研究の指導単位としているが、講座に在籍する生徒数によっては負荷が大きくなる教員もいる。大学生を中心としたチューター制度を設けている学校もあり、本校も外部の資源を積極的に活用することを検討すべきである。課題研究を終えた 3 年生による後輩指導も双方にとってメリットが高いと考えるが、そのためには教育課程の変更が必要である。

（3）研究財産の蓄積

少人数であった 1 期生から 4 期生までは論文を学校に保管していたが、5 期生以降は上記の通り保管できていない。研究論題や内容を検討する際、先輩の研究をモデルとする生徒も多いため、せめて要旨集の作成は必要と考える。

（4）高等教育機関との連携

研究活動の進展によって、より専門的な助言が必要となる場面に直面する教員が散見される。また、中間発表会や最終発表会といった研究活動を振り返る機会においても、より専門的な指導をいただくことが研究レベルの向上や生徒の資質・能力の成長を促すことが期待できる。担当分掌による情報発信力の強化に加えて、大学との連携構築が課題である。

6　展望

今回のアンケートからも個人課題研究が資質・能力の育成に効果的であることは明らかとなった。一方で、個人課題研究は特進選抜コースの立ち上げに関わった数名の教員の経験値から始まった取り組みである。今や課題研究は高校の教育活動において普遍的なものとなっており、社会の変化も考慮に入れて内容の改革に着手すべき時期である。課題研究の方向性について活発な議論が起こることを切に願う。

末筆ではあるが、これまで個人課題研究の指導に携わった全ての教職員に感謝を申し上げたい。

参考文献

後藤芳文・伊藤史織・登本洋子　2014『学びの技』玉川大学出版部

総合的な探究の時間での活動と進路指導

研究開発部
笠原　隆之

本稿は「私見」の域をでないものだが、表題について経験した上で考えたことを記述する。なお、以下、「総合的な探究の時間の活動として行われている活動」では長いので「探究活動」とする。

１．高校生と「進路」について

かつて私は本校の先輩教員から、「進路指導は高等学校で最も大切な活動だ」と言われたことがあった。その根拠は学校教育法の高等学校の目的を示した第五十一条の以下の項目がそれに該当すると考えることができよう。

「社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること。」

「個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと。」

以上から、高校生が自分の進路について考えを深めることを促す指導は、つまり進路指導は高校の重要な責務といえよう。そして、「探究活動」「進路指導」もその文脈の中にあることはいうまでもない。このことを念頭に置きながら、本校の「探究活動」は生徒の進路選択・決定にどのような影響を及ぼしているのかを以下で考察する。

２．本校の「探究活動」と「進路」

本校の探究活動の概要の説明は、本稿の任ではないが、進路指導との関係で述べると、本校では例えば「自分の進路について考えを深める」「志望校について調べる」「受験勉強をより良いものにする」といったテーマでの活動は、主にホームルーム活動で行われ、「総合的な探究の時間」では各学年で数時間扱う程度だ。よって、本稿は「探究活動が結果的に進路指導に繋がっているようだ」といった結論となることを先に述べる。

私自身はこれまで、第一学年の特進選抜コースや特進コース、第二学年の特進コースでの「笠間市」を扱った地域探究や特進選抜コースの個人課題研究、第三学年の特進コースなど、様々な「探究活動」の指導に参加し、どのような分野のテーマや課題、活動のスタイルにおいても、少しでも学習指導要領が強調する「主体的・対話的で深い学び」となるよう自分に義務づけ、同僚にも働きかけて授業を計画し、運営してきた。そして、どんな活動であっても、本校の「探究活動」は、しばしば、社会生活や生涯学習、将来の労働等に関連づけられ、「社会の発展に寄与する態度」を養うべく活動が運営されていると認識している。

３．アンケート調査

本稿執筆にあたり、以下の条件でアンケート調査を行った。

・本校での日常的な連絡に使用されている教育用 SNS のアンケート機能を用いた。

・期間は 2024 年の 2 月 19 日から 2 月 24 日とした。

なお、第三学年の生徒は、受験期の家庭学習期間だったことと、個人の研究が目的なので授業の中には組み込まず、担任を通して協力を呼びかけたことを付記する。

世論調査的な手法であり、回答率は全校で 49%程度だった。本校の「探究活動」に好意的な生徒の協力が多かったことは予想されるが、肯定的ではない回答も寄せられており、「探究活動」に対する本校生徒の意識の傾向は掴めたのではないかと考える。

＊質問項目と結果

設問１（単独選択形式）

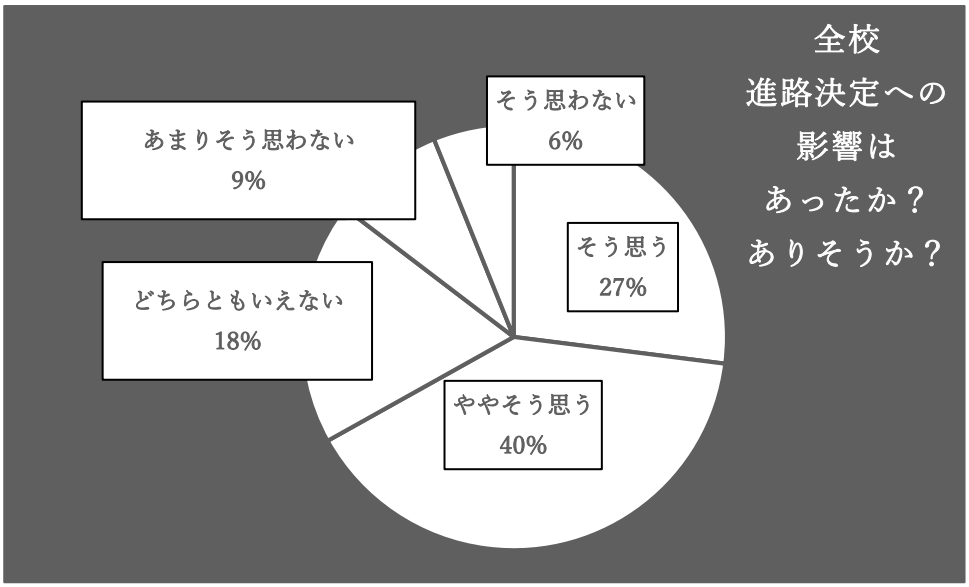
「総合的な探究の時間」の活動は、あなたの進路決定に影響を与えましたか？　または影響を与えそうですか？

選択肢

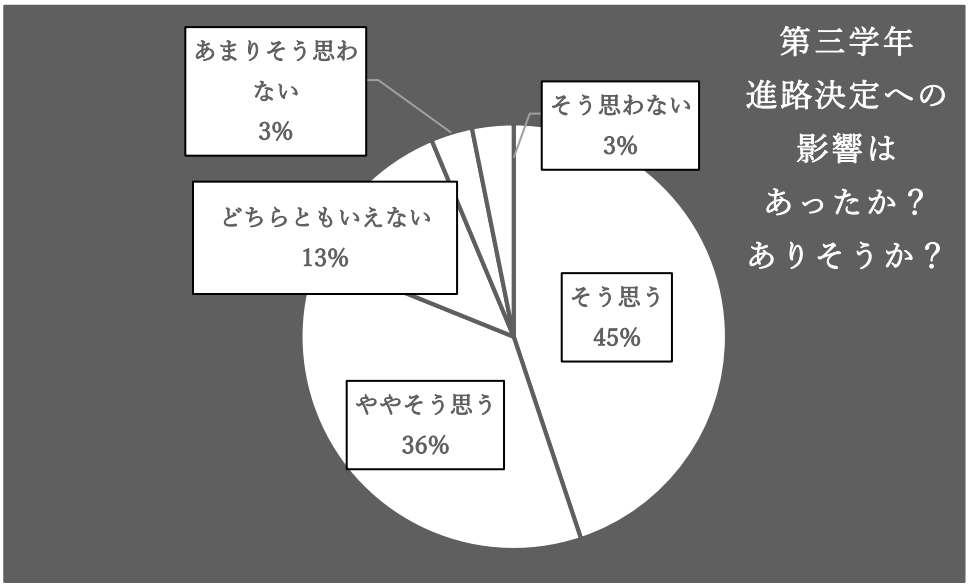
そう思う、ややそう思う、どちらともいえない、あまりそう思わない、そう思わない

生徒への分かりやすさから「進路決定」という言葉を使った。進路選択への影響があったという意味と、例えば、面接や小論文、志望理由書等で、「総合的な探究の時間」の活動経験や実績が、合格をする上で具体的に役に立ったという意味の両方で取れる発問となったが、生徒個々人への影響の内情は複雑であるはずとの推測から、むしろこの方が影響の総体を捉えることができると考え、以上のような文言を採用した。

結果　全校生徒での集計（生徒数に対して回答した人は 49%）



第三学年のみの集計も記載する。（生徒数に対して回答した人は 33%）



設問２　複数選択形式

「総合的な探究の時間」の活動は、あなたにとって、どのようなメリット（利益）をもたらしたと感じますか？

選択肢

1，（今または今後）使える、または有意義と感じる「知識」を得た

＊（何でもいいです）という言葉を添えた。

2，以前とは違う、物事の見方や考え方、評価をするようになった

3，何かの技術や「やり方」を覚えた

＊（ささいなことでもいいです）という言葉を添えた

4，他者と関わる力がついた

＊（いわゆる「コミュ力」は UP しましたか？）という言葉を添えた。

5，他教科の学力が上がった

＊（定期考査や模試の成績への影響です）という言葉を添えた。

6，何か「気づいたこと」があった

＊（何についてでもいいです。自分についてでも）という言葉を添えた。

7，何かメリットがあった、という実感が思い当たらない

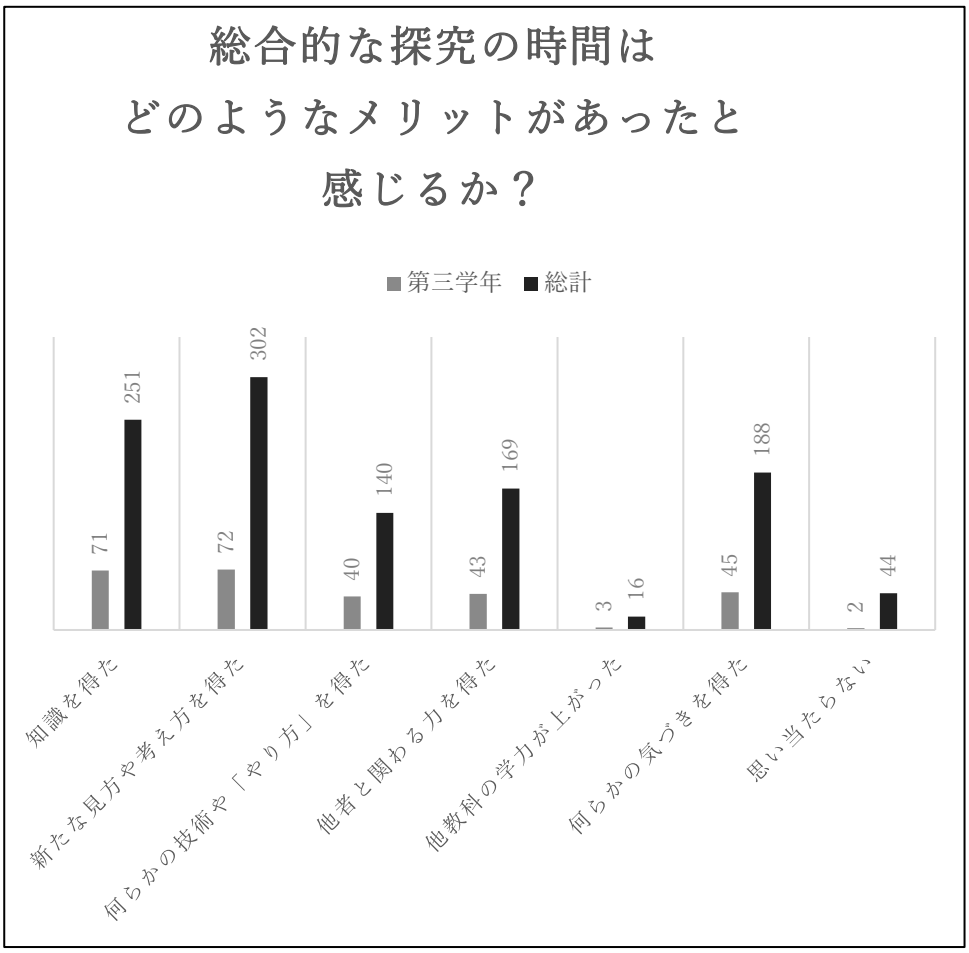
以上の設問群は、本校の「探究活動」では、すでに述べたように、進路指導を前面に出した活動にあまり時間を割いていないことから、進路決定に対する直接的な影響を示すデータはあまり得られないだろうと推測し、進路を決定する上で後押しとなるような影響を与えているはずだとの期待から採用した。よって労働や学びも含めた社会生活全般にメリットのある機会となっている実感があるかを

問うようにし、まず、いかなる学びであっても不可欠な要素である知識と技術に関する選択肢とともに、学びによる成長において不可欠な、物事に対する見方や考え方、評価の仕方の成長に対する影響を問う選択肢を加えた。ただ、この質問は分かりにくい生徒もいると考え、「何でもいいから気づいたことがあった」という内容の設問も加えて補助とするとともに、自己に対する理解の深まりを感じた生徒を拾う意味も込めた。さらに、社会生活を行う上で不可欠であり、いわゆる自己肯定感にも深く関連するとされる「他者と関わる力」への影響を問い、当然「メリットは感じなかった」という選択肢も加えて、以上のような構成とした。

結果　全学年での総計（生徒数に対して何らかの回答した人は 49 %）と
　　第三学年のみの集計（生徒数に対して何らかの回答した人は 33%）

以下のグラフは、見やすさを考え、質問文を省略して記載した。

集計は、複数選択なので、各選択肢を含んだ回答をした人数をグラフ化した。



設問３（自由記述形式）

あなたが、「総合的な探究の時間」の活動を通して、学んだこと、得たこと、できるようになったことがありましたら、是非、教えてください。

以上は、「生徒の進路決定への影響」の内情を考える上で有効な具体的な内容が掴めるものとの期待から採用した。

結果

たくさんの声が寄せられたので、考察の中で引用する。

４．アンケート結果の考察

事前の予想として、「進路決定」との関係はあまり示されないと考えていたが、予想以上に影響が実感されていることが分かった。要因としては、本校の場合、例えば 2022 年度の実績では、進学者の 74%が、学校推薦型か総合選抜型の入学試験を経て入学を果たしており、「探究活動」の経験と実績が優位に働きやすい受験の状況であることが思い当たる。ただ、それらの入学試験の内容や志望理由書等の提出書類の内容は極めて多様であり、少なくとも生徒個々の受験先の傾向と対策から導き出された学習ではない「探究活動」から、これほど多くの影響が実感されていることは意外だった。

では、どのような見方が可能なのか？以下に、考察する上で興味深い回答を、設問３の、第三学年生徒の回答から引用し、同人物の他の設問に対する回答も付記する。

（筆者が意訳的に改めて読みやすくした部分を含む）

例１：特進コース文系クラス生徒

「元々人と話すのが苦手だったが、探究を通して、どのようにすれば地域が活性化するかなどグループで話し合いなどをして将来、社会で生きていけるような準備をすることができた」

設問１（進路選択への影響があったか？）の回答：そう思う

設問２（「探究活動」がもたらしたメリットは？）の回答

以前とは違う、物事の見方や考え方、評価をするようになった

他者と関わる力がついた

例２：特進コース理系クラス生徒

「1 年次の探求の時間で SDGs について学んだことで自分の将来の夢が SDGs と関連づいた具体的なものになり、志望校を決める際や受験の時、志望理由のアピールポイントとなった。社会の問題に興味を持つ良い機会となった。」

設問１（進路選択への影響があったか？）の回答：そう思う

設問２（「探究活動」がもたらしたメリットは？）の回答

（今または今後）使える、または有意義と感じる「知識」を得た

何か「気づいたこと」があった

例３：特進選抜コース生徒

「研究の行い方を学んだこと。探求学習が自分自身の進路決定に繋がったこと」

設問１（進路選択への影響があったか？）の回答：そう思う

設問２（「探究活動」がもたらしたメリットは？）の回答

以前とは違う、物事の見方や考え方、評価をするようになった

何かの技術や「やり方」を覚えた

何か「気づいたこと」があった

例４：特進コース文系クラス生徒

「探究の活動を通して、今社会ではどのような問題が起こっているのかをよく知ることが出来た。そして、探究活動をしていく中で以前まで他者と関わることが苦手だったが少しずつ克服することが出来た。」

設問１（進路選択への影響があったか？）の回答：そう思う

設問２（「探究活動」がもたらしたメリットは？）の回答

以前とは違う、物事の見方や考え方、評価をするようになった

他者と関わる力がついた

何か「気づいたこと」があった

例５：特進コース理系クラス生徒

「3 年間やった内容の中には実際に入試でも出された類似の時事問題もあったので、探究の授業でそれぞれ数時間ずつ時間をかけて問題に取り組んだ事で、入試で突然出された問題にも自分で勉強した内容に加えて探究の時間の事もプラスで書けたので、探究のどの時間も大切な時間だった。

探究は直接共通テストやその他の入試の教科として直接やった分だけ成績が伸びるわけではないので正直やる意味はないのではないか思われがちだが、意外と 5 教科や小論文、面接などのどこかで時事問題などで受験者の考えを述べろと問う学校もあるのでもっと 1 時間 1 時間じっくり向き合うべきだった。」

設問１（進路選択への影響があったか？）の回答：そう思う

設問２（「探究活動」がもたらしたメリットは？）の回答

（今または今後）使える、または有意義と感じる「知識」を得た

例６：特進選抜コース生徒

「個人課題研究を行うまでは、原稿用紙 2、3 枚程度の文章ですら誰かに手伝ってもらわないと書き終えることが出来ないほど文章を書くのが苦手だった。しかし、研究最後の論文制作を通して、自分が思ったこと、考えたことがすぐに頭に浮かぶようになった。そのことが、大学受験にも生き、事前に提出する自分の意見や考えなどを述べる課題でも、内容に困ることなく、すらすらと作成することができた。そして、受験当日の小論文においてもその経験が役に立った。面接試験でも、このような授業を行なっている学校は少ない。大学生みたいだ。と研究内容にも興味も持って頂き、高い評価を得ることができた。」

設問１（進路選択への影響があったか？）の回答：そう思う

設問２（「探究活動」がもたらしたメリットは？）の回答

（今または今後）使える、または有意義と感じる「知識」を得た

何かの技術や「やり方」を覚えた。

以上のような回答は一部の好意的なものだとしても、筆者が直接生徒と関わった経験から本校の「探究活動」が、生徒が進路を決定選択する上でも、後押しとなった様子の一端を示すものと考える。

当然という見方もあろうが、「探究活動」が進路決定に影響するということは、「探究活動」の中で、個々の将来や進路先について調べたり、考えたりする活動を重ねることによってのみ起きることではないようだ。また、書くことや話すことに慣れたので、学校推薦型や総合選抜型入試を選び、面接や小論文試験を経て合格した人が多く、正の影響を感じている生徒が多いのだ、というには、設問２で「何かの技術や『やり方』を覚えた」や「他者と関わる力がついた」という項目の選択数は第三学年の集計でも多くない。むしろ、「探究活動」は、活動を通して何かを知ることや、新たな認識や気づきを得ることが、生徒のある分野への興味や関心と結びついて進路決定を後押しし、様々なスキルや他者と関わることに慣れていくことがそれをサポートするといったような形で影響している可能性も十分に高いのかもしれないと考察する。それは、設問２の回答の上位が、全学年での集計でも第三学年のみでの集計でも「（今または今後）使える、または有意義と感じる『知識』を得た」とともに、「以前とは違う、物事の見方や考え方、評価をするようになった」が多く選ばれ、それに「何か『気づいたこと』があった」といった回答が続くことが以上の可能性を象徴しているのではないかと考えるからだ。

もしも本校の「探究活動」が一種の知的な触発という役割を果たし、それが進路決定の後押しをしていているとするならば、望外の喜びと言うほかはない。

５．まとめ

学校教育法の高等学校の目的との関係でいえば、元々、本校の進路指導は、教職員全体の雰囲気として、生徒に対し、主体的に将来の活躍を社会との関係でイメージさせ、その結果を生かすように指

導するといった色が濃く、高等学校の目的を示した同法第五十一条の「社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ」といった表現に無理なく沿っていると感じている。以上の考察は、本校の「探究活動」は、特に第三学年の担任が、毎年極めて協力的であることも含め、その傾向とも乖離せずに、後押しできている可能性を示しているといえそうだ。また「個性の確立に努める」ということも、「探究活動」を通して、物事の見方や考え方、評価の仕方に影響を及ぼし、自己理解も含めた様々な気づきをもたらしている可能性がある点から、ある程度寄与できている可能性がある。

なお、平成 30 年度文部科学白書に以下のような記述がある。

「社会の変化の激しい今後の時代においては，学校を卒業し，社会人となった後も，大学等で更に学びを重ね，新たな知識や技能，教養を身に付けることが必要です。また，出産や子育て等，女性のライフステージに対応した活躍支援や，若者の活躍促進等の観点からも，社会人の学び直し（リカレント教育）の推進がより一層求められている」

今後については、探究活動が以上のような学びの準備となるよう、指導の改善に努めたい。上の「学び」は、単に専門知識・技能・強い資格の修得ということだけを意味するものではないはずだ。仕事は知識や技能、資格だけで行い得るものではなく、実体験の積み重ねも含めた「主体的・対話的で深い学び」が生涯にわたって続けられることが重要であるはずだからだ。就職した後も、例えば大学院で、レクチャーの受講と共に、実践することに重きを置いたディスカッション形式の学びといったものに挑戦し、新たな活躍につなげようとする人などが、現代的な学びの姿を象徴していると考える。そのような学びに繋がる活動を是非推進していきたい。

６．謝辞

アンケートに協力してくださった本校の生徒諸君、および呼びかけに協力してくださった教職員各位に感謝を申し上げます。それと共に、本校の「探究活動」を、それぞれの進路に結びつけて生かすという知的な活動を主体的に行ってくださった生徒諸君と、それを促進なさった教職員各位の高い指導力に深い敬意を表します。

参考文献

・昭和二十二年法律第二十六号　学校教育法（令和四年法律第七十六号による改正）

https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=322AC0000000026

・高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説　総合的な探究の時間編（平成 30 年 7 月）

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2019/11/22/1407196_21_1_1_2.pdf

・平成 30 年度文部科学白書（登録：令和元年 11 月）

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201901/detail/1421865.htm#:~:text=%E3%80%8C%E7%94%9F%E6%B6%AF%E5%AD%A6%E7%BF%92%E3%80%8D%E3%81%A8%E3%81%AF%EF%BC%8C,%E6%84%8F%E5%91%B3%E3%81%A7%E7%94%A8%E3%81%84%E3%82%89%E3%82%8C%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82

探究学習のすすめ（大学特講と地域連携）

研究開発部
吉田　祐樹

１．はじめに

総合的な探究の時間が高校で必修科目となり、本校でも教員研修や先生方独自に授業方法を研究するなど研鑽に努めている最中である。数年前まで、私は探究活動に取り組む意義や効果に懐疑的であった。探究すること自体は物事の深い理解や共感に通じるため大切であるが、深く考えるためには知識があることが前提であった。「勉強」という字のごとく、努めて強いることで新たな知識が蓄積され、その知識を活用して実生活での最適解を考え実践を繰り返すことで、血の通った知恵として「生きる力」につながると考えていた。知識の定着をあまり重視せず、様々な社会課題について生徒同士が話合いを深めても、本質的な理解を伴わず画餅に終始するだけでは意味が無いと考えていた。

私のような懸念をもつ教師は、決して少数派ではないはずだ。現在教職に就いている大部分の方は教職課程で「探究」について学んではいない。しかし、探究活動で求められる「主体的な学び」を強調する歴史は古く、大正時代から一部の教育関係者の間で唱えられていた。1990 年頃からグローバル化、バブル崩壊、環境問題、少子高齢化など新たな社会問題に対応するため再度強調され現在に至る。「主体的な学び」は長年必要と認識されながらも、有効な手法が確立しておらず現場に浸透していないことの証明といえる。

2023 年 12 月 7 日配信の『福島民友新聞』の記事でも「探究学習（総合的な探究の時間）」について不安をもつ教員が多いことが伺える。福島大が県内の高校教員に実施したアンケートから導き出された課題は主に以下の 3 点に集約される。

第一に指導方法の課題である。指導方法が分からないなど教員の経験不足に加え、多忙化で十分な対応ができていない。探究学習は一定の知識を学ぶ従来の科目と違い、生徒自身が課題を設定して学ぶ。国は自発的に学ぶ力を育む上で重要として必修科目としたが、現場では指導方法に悩む教員が半数以上いる事実がこの記事で初めて明らかにされた。

第二に指導上の課題である。問いの立て方や仮説の設定、まとめ方など探究方法の指導について課題を抱えている教師が過半数以上いる。指導教員の専門性（教科・興味）も同様で「教員の意欲がまだまだ足りない」「教員のやる気を引き上げる方法を知りたい」といった意見もあった。探究学習で重要な外部機関との連携では「外部との連携が多すぎて生徒自らが課題を設定する時間が取れず、とりあえず、こなしている状態」などの指摘もあった。活動費用不足、人手不足の指摘もあり、一部の教員負担を問題視している。

第三に、教員により、意識や取り組みの差があるという課題である。国は学習指導要領で探究学習の中身を提示しているが、教員に対する具体的な手順の説明はなく、「マニュアルがないため企画や準備が大変」という指摘がある。このため福島大学は「探究の流れ」や「問いの立て方」などをテーマ

とした 5～10 分程度の支援動画を作成し、教員の取り組みを支援している。この記事から「探究学習」の準備の多くは担当者個人での取り組みに任されており、迷走する現場の様子が伺える。私自身も授業準備の段階で、教員間での取り組みや共有などが今後の改善点であると自覚している。

一方、考え方の変化があった点として、生徒の姿や感想を通して本校の「実学を重んじる」姿勢を具現化する手段として探究活動の有用性があげられる。変化の激しい世の中に対応するため、現在の企業のあり方も、従来の上意下達のヒエラルキー型から、現場での臨機応変な判断が求められるネットワーク型の割合が増えつつある。ある菓子メーカーでは毎年 400～500 もの新商品開発をするが、1 年後に生き残るのは数十個と言われる。コンビニエンスストアーでも 1 店舗 3000 近くの商品があるが、1 年後に生き残るのは 1 割程度である。不足を補うようなニーズの後追いではなく、時代の変化を先取りし、新しいニーズを作り出すような斬新なアイデアが求められ続けている。

新学習指導要領の「主体的な態度」を生徒の取り組む態度として評価する傾向が強い。探究活動は点数や評定のような指標が少なく、主観的な態度が尺度になりやすい。しかし、生徒が評価のために「取り組んでいるフリ」に終始し、結果を軽んじることは生徒も教師も「やらされ感」だけが高まるだけでお互いに不幸である。私が今までの取り組みで痛感したことは、探究活動に主体的に取り組むためには誤解を恐れず言えば「結果に対してコスパがよくなければならない」のである。ここでいうコスパとは、学歴（学校歴）や将来の収入といった外発的動機付けではなく、内発的動機付けにより生徒の持続可能な取り組みを支援することである。問題解決の考え方などを参考に、発達段階に応じた探究の方法を身に付けることで知的好奇心が刺激され、生徒は「知りたい」という内発的動機付けが高まり、自ら動く。生徒の感想等からも良い変化が見られている。

探究するとは、物事を深掘りすることである。主体的に動くためには、まず自分自身を深掘りし、内発的動機付けの根源を知る＝アイデンティティを確立する必要がある。自己理解には探究活動のように他者との対話や協働を通し、自分の強みを活かした社会との関わり方について考える必要がある。自ら問を立て、考えることで自分自身の深層心理に触れることで感情が揺さぶられ、行動への強い動機付けが生まれる。言い換えれば、探究活動とは人間の生命力そのものを高める活動である。昨今の科学技術に対する倫理観の乖離に対し、「人間性を取り戻す」ことは社会で共生するために不可欠なものである。

２．PBL 型教育を行う意義の私的見解

PBL（Project Based Learning）は、日本語では「問題解決型学習」「課題解決型学習」などと訳されている。生徒が受け身ではなく、能動的に学ぶことを目指すもので、自ら問題を見つけ、自ら解決する能力を身に付ける学習方法のことである。文部科学省が平成 29 年に公示した「新しい学習指導要領の考え方」では、アクティブラーニングを推進する内容が記載されている。本校でも 2022・23 年度には常磐大学と笠間市の協力のもと、2 学年特進コースで、毎年約 200 名に対し PBL 型学習を実施する機会を得た。課題解決に向けて他者と協働で取り組むことで、直接的なコミュニケーションを促進し、

新しい学力観を伸ばすことを目的に計画した。知識・技能についても講義形式と比較し、生徒同士で教えあう方が圧倒的に定着度が高まることがラーニングピラミッド等でも指摘されており、PBL 型教育は旧来型の学力観を決して否定するものではない。

コロナ禍を経て、学校に来る意味が改めて問われている。その中で PBL 型教育は全日制高校に通う根拠として、今後より一層大きな役割を持つと確信している。現在、中学卒業後に通信制高校へ進学する比率が高まっている。通信制高校の生徒数は 2023 年 5 月 1 日時点で前年比 11.1%増の 26.5 万人で、過去最高となった。対して、全日制の生徒数は 284 万人で 9 年連続減少している。通信制高校の伸びの主要因は、中学卒業時に通信制を積極的に選択するケースが増えていることにあり、全日制からの中退者の増加が原因ではない。

コロナ禍以前から PBL 型学習は、「アクティブラーニング」として文部科学省が推進しており、本校でも教員研修で外部講師による講演会や公開授業などを通じて、双方向的な学習やグループワークを普段の授業に取り入れるような取り組みが徐々に行われてきた。コロナ禍をきっかけに、子どもたちの学習機会と学力を保障するという目的のもと、リモート学習の必要性に迫られて ICT の活用が一気に進んだ。コロナ 5 類移行後の現在でも、登校ができない場合の代替手段として、学級閉鎖時や台風や大雪の際に活用されている。また、平時においても授業動画やアプリなどを併用することで、一斉授業ではできなかった個別最適化された学びに近づけることも期待されている。

一方で、コロナ禍で休校や自粛生活が続いたことで、子どもたちの食や睡眠、生活リズムが乱れ、肥満や摂食障害、不安や抑うつなどの心身の問題が増加した。背景には、登校する必要がなく、直接的なコミュニケーションの機会の喪失により、子どもたちの孤独や孤立感が強まったことがあげられる。このことから、通学すること自体が健康的な生活習慣に寄与し、協働や対話のスキルを育む機会の提供は、子どもたちの全人的な発達・成長を育む非常に価値があるものだと改めて気づかせてくれた。直接的コミュニケーションは面と向かうという意味で、SNS と異なり安全・安心に他者とつながることができる居場所やセーフティネットの提供につながる。

自宅でも行えるオンライン授業やデジタルメディアを利用した学習は、生徒の学習到達度に応じて個別最適化できるという期待がある。一方で、現場では教師や保護者など大人の適切な関りがないと、大多数の子どもたちにとって学習機会や学力に格差が生じることが指摘されている。

2020 年に小中高特別支援学校の教職員を中心にしたアンケートでは、コロナ禍の休校などの影響で生徒に「学力格差が拡大する可能性が高い」と 86.5%が危惧し「学習の遅れのある子が増えている」との答えも 69.3%もあった。(2020 年 11 月 8 日付　東京新聞朝刊サンデー版)。生徒自身の実感としても 65%の学生が「学習量が減少した」と自覚している。一部の偏差値上位校では共通テストの平均点や進学実績という指標でみると、成績が伸びたケースもあるが、自学自習の習慣があり学習量を落とさず、塾など学校外で学習をカバーできる一部の層に限られた話である。そこでの評価基準は、筆記試験が中心の学力観を色濃く反映したものである。

2013 年に、英国の学者が、現在の米国人が就いている職業の 47%が人工知能に置き換わるという

予測を発表したことは記憶に新しい。ＯＥＣＤ（経済協力開発機構）の、人工知能が支配する社会で教育や生き方を議論する委員会の提案では、これからの教育はエージェンシー（人間の主体性や尊厳）を中核にすべきで、将来の仕事はエージェンシーを傷つけない範囲でテクノロジーに任せるべきとしている。エージェンシーとは「主体性」とか「自ら考え、主体的に行動して責任を持って社会変革を実現していく力」といった訳もある。本校の「ときわ力」や「考え挑み続ける」というテーマとも関連性が深い。

変化の激しい時代においては、自らのキャリアを主体的に再構築し続ける必要がある。私は、絶え間ない研鑽という自己修練的な意味よりも、主体的態度は人間の本質で「楽しい」と感じられるものという姿勢で探究活動を捉えている。

学校法人渋谷教育学園理事長の田村哲夫氏の言葉で「人に言われたことをやるのがレイバー、人から言われたことの中から面白いと思うことをやるのがワーク、人から言われなくても絶対にやりたいと思うのがアクションとかミッション。アクションやミッションの仕事をする人は、当事者意識（＝エージェンシー）の塊でしょう」とあるが、探究活動が人生にどのように活かされるかを考える際のヒントとなった。2023 年度の笠間探究では、生徒自ら楽しそうに表現方法を考え、提案を発表している姿を見て、「探究とは希望を見つけるためのスキルである」と自分で再定義した。今後もこの視点は大切にしていきたい。

学校生活全般について、PBL 型教育を活用したかつてない意識変化が求められている。現在どのような変化が起きているかについて、ダイヤモンドオンラインの記事を参照されたい。

この記事に対する個人的感想であるが、多様性を受け入れ地球的市民として多様な国家・人種・民族・宗教が共存していくために、探究的活動が求められていると感じた。言い換えれば、人間らしさや人権の回復が探究活動の究極の目的にあると捉えている。効率性の追求など資本主義社会の暴走は人間疎外につながり、人間の主体性が失われる傾向が強まる。探究活動を通じて、マイノリティの立場を踏まえた議論が行われ、主体的に人間性の回復に向かうよう社会の在り方を考えられることが求められているのではないか。

３．大学特別講座の実施の背景

本校の大学特別講座は、常磐大学の協力のもと 10 年以上の取り組みの実績がある。6 年前までは、生徒の実態に応じて大学教授の講義を要約し感想を書かせることが主たる取り組みであった。幅広い分野の先生に講演を依頼し、直に話に触れることで高校では学ぶことのできない分野に触れ、生徒の視野を広げることができた。一方で、言い方は悪いが、要約を採点し評価する立場からすると、皆同じように要約された文章を 1 人で数十名～場合によっては 100 人名以上を見ることに正直うんざりしていた。2022 年度に大学特別講座の担当となり、新学習指導要領に適合させるという名目とも合致させる意味で、まず目指したのは「レポートを書く側も見る側も楽しく（主体的で）あるべき」という点である。教員もときわ力の一つである「ワクワクする」ことを大切にした。具体的には、生徒が「講

義内容を自分事として考えたレポート」に変更した。生徒の主体性のある文章を読むことで、教師側も生徒のレポートに対して深掘りした質問や、別の視点の提案などのコメントを加えることで、生徒の文章の内容も採点する側のモチベーションも主体的に変化した。

４．取り組みと成果

以下の取り組みは、2022 年度の年度末の報告書類に 2023 年度の改善点など一部手を加えたものである。2022 年度は吉田が中心となり、2023 年度は丸小野壮太先生が中心となって吉田がサポートする形で行った。理想を目指す姿勢は持ちつつ、経験値の異なる複数の教員で運営していることもあり、教育的効果を求めつつ、持続可能な運営を模索している最中である。

【目的と実践】

目　的	実　践
「ときわ力」の向上	毎時間、どの力を伸ばすのかという目的を示し、目的を持って講義を聴き、レポートをまとめられるよう促す。
学問分野の理解	講義内容の要約に加え、その学問分野が世の中でどのように生かせるかを提案させ、現実の社会と関連づけている。
主体的な取り組みを促す	講義内容について、必ずアクティビティ（ロイロでの返答、グループワーク）を取り入れている。 レポートの発問で具体的な個人の取り組みを記入させることで主体的な行動へ移行できるようにした（図１・２参照）。

【大学特別講座における新たな取り組み①2022・2023 年度】

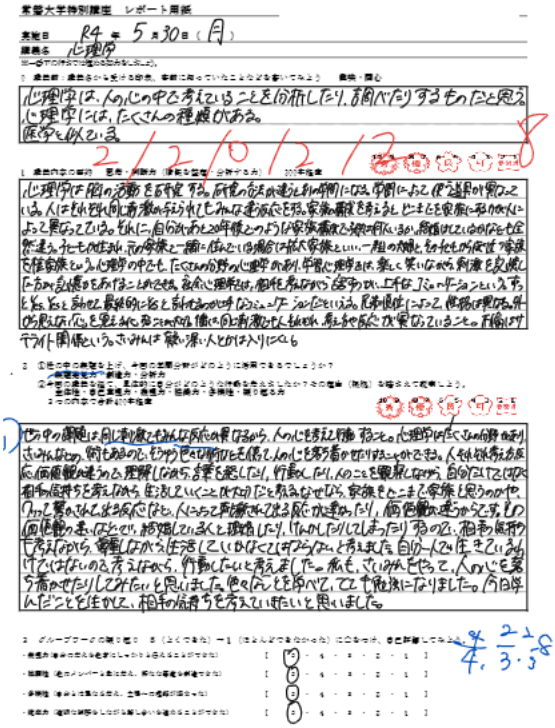
内容（改善箇所）	狙いと効果	今後の課題・考察
前期に大学特講、後期に笠間探究に集約（2023～）	・2022 年度は大学特別講座と笠間探究を隔週で月曜日の 3・4 限に実施していた。取り組みの連続性に難があり、生徒の教室移動が煩雑になるなどのデメリットが生じたため、2023 年度から前期に大学特講、後期に笠間探究へ実施時期を分けた。 ・2023 年度は前期に授業を集中かつ講堂のみ 1 回の講義で実施したことにより、大学教員の時間調整を容易にさせ、協力して頂くハードルを下げる効果があった。	・担当教員へのアンケートでは好評であり、今後も継続していきたい。 ・大学教員にも笠間探究に関わる機会を増やし連動性を高める。 ・高校の希望する講座の需要と供給のアンバランスの改善が課題。
講義時間の調整	・グループ学習の時間を確保できるため、PBL 教育に適するが、同じ講義を 3 回繰り返す必要	・効率的という意味では圧倒的に 2023 年の方式。

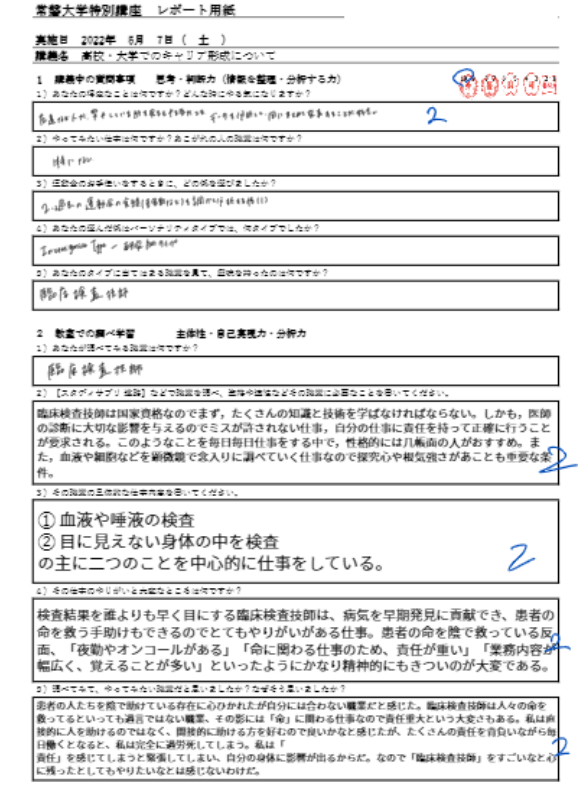
・2022 年度は講義時間制限あり ・2023 年度は講義時間制限なし	があるため、講師の負担が大きく、予定変更の対応が困難。講義により実施場所が異なり、移動や確認の必要があるため（プレゼンルーム・講堂・同窓会館で異なる内容で同時展開）生徒の負担も大きかった ・2023 年度からは講堂で一斉に実施。講義時間内にロイロ等を活用し、双方向型の部分を確保した。	・生徒と大学の先生方の距離の近さや、振り返る時間等考えると 2022 年度の方式のメリットも大きい。 ・折衷型として、講堂一括は継続、講義時間は制限し、アクティビティと論文記入時間は 30 分程度確保する。
事前に大学の先生と打ち合わせを実施（直接・メール・Zoom 含む）	・教師側は採点基準を事前に決めることで、基準の明確化、評価の公平性の担保ができた。 ・生徒側は、配布された PDF に直接講義メモをするなど活用できた。	・2024 年度からは評価を外し、論文の質向上を目指す指導に注力する。 ・与えられた問いだけでなく、自分問いを建てられるように工夫していく。

【大学特別講座における新たな取り組み②　レポートの改善　2022 年度】資料 1 参照

内容（改善箇所）	狙いと効果	今後の課題・考察
・大学の先生の意図に添ったレポート内容を作成した。 ・講義を受ける前の印象や事前に知っていたことを記入させた。 ・レポート提出を紙ではなくロイロに変更した。 ・グループワークの自己評価欄を入れた	・大学の先生の**発問に対してレポートを記入する形式**をとることで、緊張感を保ち、　**員の取り組みを促す**ことが狙いである。 ・興味関心を高める効果を狙っている。講義を受け終わった後、自分自身の成長や新たな気づきにつながるようにした。 ・公欠の生徒に対しては、講義を録画して後日配信した。欠席者にも講義を受ける機会を提供する狙いがある。 提出日の確認や、提出書類の保管について利便性が高まった。 ・「ともに生きる力」の現状の自覚と改善を促進する。	・公欠者に対し公正な評価が難しい。公欠の生徒は何度も講義を見られる上、既に授業を受けた生徒からの情報漏洩も完全には防げない（公欠者で他者のレポートと非常に似通った例が複数あった） ・結果、講義によりレポートの形式や発問の個数が異なり、採点の負担感も大きくなった。担当する教員間からも、意義は分かるが評価疲れの声が聞かれた。

資料１





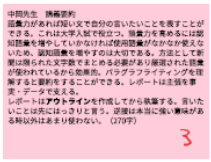
【大学特別講座における新たな取り組み②　レポートの改善　2023 年度】資料２参照

内容（改善箇所）	狙いと効果	今後の課題・考察
・３観点シートを色分けして導入 ・講義全体を「人間科学」「社会学」「国際学」の３分野に大きく分類し、各分類に２～3 回の講義を割り振る。 ・レポート提出は一つの分野につき、1 回の提出とし提出回収を減らした。	・観点別評価に対応させた内容に変更 ・知識・技能は「要約」 ・思考・判断・表現は「学問的意義」 ・主体性は「自分の活用方法」 を記入させることでその能力の伸長を目指した。 ・提出回数を今までの講義の度から前期３回（分野が終了次第）とし、採点の負担を減らした。 ・なぜ、大学特講を行うのか、大学で学ぶ意味は何かを考えさせる狙いを持って、複数の講義の中で共通する、学問的意義を考えさせた。 ・レポートの形式は年間を通して同じ形に戻した。	・公欠者に同じ課題で取り組ませることに不公平感が生じてしまう。公欠の生徒は何度も講義を見られる上、既に授業を受けた生徒からの情報漏洩も完全には防げない（公欠者で他者のレポートと非常に似通った例が複数あった） ・基本的に引き受けて下さる先生で講義内容が決まってしまうため、学問分野の偏りが生じるため、需要と供給のアンバランスの改善が課題。 ・2024 年度は評価を無くす分、より講義内容への考察

		や、自分の意見を述べる際の根拠に対して深掘りできるような問いを大切にしたレポート形式に改善していきたい。 ・1 単位を 2 時間連続で行うため、欠席の多い生徒の単位数が厳しくなることがある。

資料 2

人間科学系・レポート課題

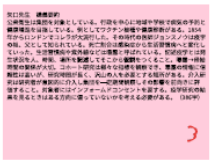


中間先生　講義要約

語彙力があれば短い文で自分の言いたいことを表すことができる。これは大学入試で役立つ。語彙力を高めるには認知語彙を増やしていかなければ使用語彙がなかなか使えないため、認知語彙を増やすのは大切である。方法として新聞は限られた文字数でまとめる必要があり厳選された語彙が使われているから効果的。パラグラフライティングを理解すると要約をすることができる。レポートは主張を事実・データで支える。

レポートは**アウトライン**を作成してから執筆する。言いたいことは先にはっきりと言う。原稿は本当に強い興味がある時以外はあまり使わない。（279字）

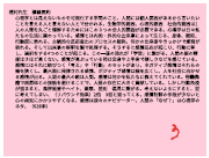
3



矢口先生　講義要約

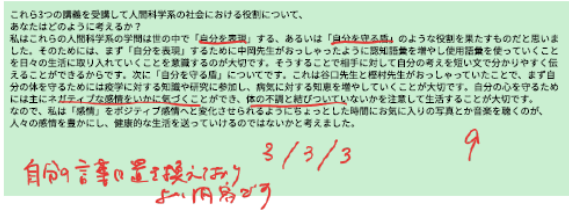
公衆衛生は集団を対象としている。行政を中心に地域や学校で疾病の予防と健康増進を目指している。例えばマクマナ物語や麻薬取締法がある。1854年からロンドンでコレラが大流行した。その時の医師ジョン・スノウは疫学の祖。父として知られている。ボーア戦争の戦場などから伝染病等へと変化していった。生活習慣病や国外諸などの問題に伴われている。記録疫学では原因を探る。例えば、喫煙、運動を記録してそこから疾病をつかまえること。疫学・時間的要素の要素が大切。コホート研究は最も信頼性の高い研究です。意義の明確に等身的は高いが、研究時間が長く、対象者人生の長さとする場合がある。介入研究は研究者が実験的に介入し集団や一定期間観察し、その結果を比較介入群と対照すること。対象者にはインフォームドコンセントを求める。疫学研究の結果を見るときはある方向に寄っていないかを考える必要がある。（360字）

3



3

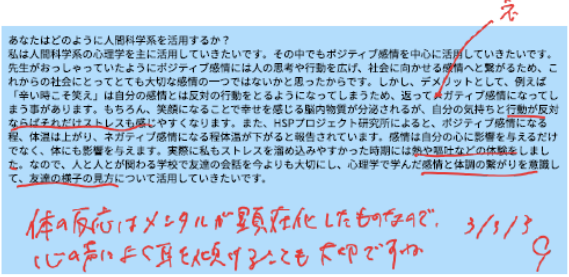
とても良くまとめています！



これら3つの講義を受講して人間科学系の社会における役割について、
あなたはどのように考えるか？
私はこれらの人間科学系の学問は世の中で「自分を表現」する、あるいは「自分を守る術」のような役割を果たすものだと思いました。そのためには、まず「自分を表現」するために中間先生がおっしゃったように認知語彙を増やし使用語彙を使っていくことを日々の生活に取り入れていくことを習慣するのが大切です。そうすることで相手に対して自分の考えを短い文で分かりやすく伝えることができるからです。次に「自分を守る術」についてです。これは谷口先生と樫村先生がおっしゃっていたことで、まず自分の体を守るためには疫学に対する知識や研究に参加し、病気に対する知恵を増やしていくことが大切です。自分の心を守るためには主にネガティブな感情をいかに気づくことができ、体の不調と結びついていないかを注意して生活することが大切です。
なので、私は「感情」をポジティブ感情へと変化させられるように ちょっとした時間にお気に入りの写真とか音楽を聴くのが、人々の感情を豊かにし、健康的な生活を送っていけるのではないかと考えました。

自的な言葉に置き換えてみよう
よい用語です

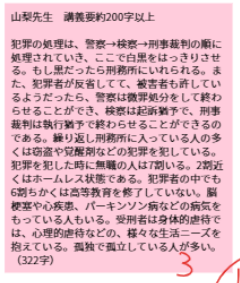
3/3/3　9



あなたはどのように人間科学系を活用するか？
私は人間科学系の心理学を主に活用していきたいです。その中でもポジティブ感情を中心に活用していきたいです。先生がおっしゃっていたようにポジティブ感情には人の思考や行動を広げ、社会に向かせる感情へと繋がるため、これからの社会にとってとても大切な感情の一つではないかと思ったからです。しかし、デメリットとして、例えば「辛い時こそ笑え」は自分の感情とは反対の行動をとるようになってしまうため、返ってネガティブ感情になってしまう事があります。もちろん、笑顔になることで幸せを感じる脳内物質が分泌されるが、自分の気持ちと行動が反対ならばそれだけストレスも感じやすくなります。また、HSPプロジェクト研究所によると、ポジティブ感情になる程、体温は上がり、ネガティブ感情になる程体温が下がると報告されています。感情は自分の心に影響を与えるだけでなく、体にも影響を与えます。実際に私もストレスを溜め込みやすかった時期には熱や頭痛などの体験をしました。なので、人と人とが関わる学校で友達の会話を今よりも大切にし、心理学で学んだ感情と体調の繋がりを意識して、友達の様子の見方について活用していきたいです。

体の反応はメンタルが顕在化したものなので、
心の声にもっと耳を傾けることも大切ですね　3/3/3　9

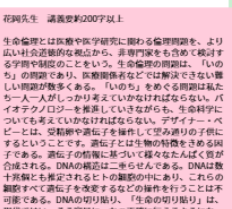
社会学系・レポート課題



山梨先生　講義要約200字以上

犯罪の処理は、警察→検察→刑事裁判の順に処理されていき、ここで白黒をはっきりさせる。もし黒だったら刑務所にいれられる。また、犯罪者が反省して、被害者も許しているようだったら、警察は微罪処分をして終わらせることができ、検察は起訴猶予で、刑事裁判は執行猶予で終わらせることができるのである。繰り返し刑務所に入っている人の多くは窃盗や覚醒剤などの犯罪を犯している。犯罪を犯した時に無職の人は7割いる。2割近くはホームレス状態である。犯罪者の中でも6割ちかくは高等教育を修了していない。脳梗塞や心疾患、パーキンソン病などの病気をもっている人もいる。受刑者は身体的虐待では、心理的虐待などの、様々な生活ニーズを抱えている。孤独で孤立している人が多い。（322字）

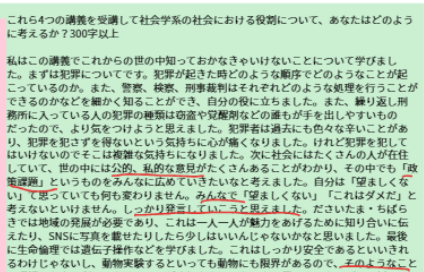
3



花岡先生　講義要約200字以上

生命倫理とは医療や医学研究に関わる倫理問題を、より広い社会道徳的な視点から、非専門家をも含めて検討する学問や制度のことをいう。生命倫理の問題は、「いのち」の問題であり、医療関係者などでは解決できない難しい問題が数多くある。「いのち」をめぐる問題は私たち一人一人がしっかり考えていかなければならない。バイオテクノロジーを推進していさなりたち。生命科学についても考えていかなければならない。デザイナー・ベビーとは、受精卵や遺伝子を操作して望み通りの子供にするということです。遺伝子とは生物の特徴をきめる因子である。遺伝子の情報に基づいて様々なたんぱく質が合成される。DNAの構造は二巻らせんである。DNA は数十万塩基とも推定されるヒトの細胞の中にあり、これらの細胞すべて遺伝子を改変するなどの操作を行うことは不可能である。DNAの切り貼り、「生命の切り貼り」は、現代ではいっそう容易に、かつ正確に行えるようになっている。このことを「ゲノム編集」という。遺伝子操作などの先端技術のヒトへな安全性を検証するのはきわめて困難である。まずは動物実験が必須。しかし、動物にも限界があるし、動物はいけても人間はいけないという可能性もある。（510字）

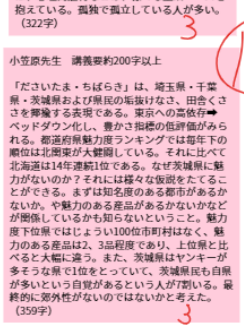
3



これら4つの講義を受講して社会学系の社会における役割について、あなたはどのように考えるか？300字以上

私はこの講義でこれからの世の中知っておかなきゃいけないことについて学びました。まずは犯罪についてです。犯罪が起きた時どのような順序でどのようなことが起こっているのか。また、警察、検察、刑事裁判はそれぞれどのような処理を行うことができるのかなどを細かく知ることができ、自分の役に立ちました。また、繰り返し刑務所に入っている人の犯罪の種類は窃盗や覚醒剤などの運もが手を出しやすいものだったので、より気をつけようと思えました。犯罪者は過去にも色々な辛いことがあり、犯罪を犯さずを得ないという気持ちに心が痛くなりました。けれど犯罪を犯してはいけないのでそこは複雑な気持ちになりました。次に社会にはたくさんの人が在住していて、世の中には公的、私的な意見がたくさんあることがわかり、その中でも「政策課題」というものをみんなに広めていきたいなと考えました。自分は「望ましくない」て思っていても何も変わりません。みんなで「望ましくない」「これはダメだ」と考えないといけません。しっかり発言していこうと思えました。ださいたま・ちばらきでは地域の発展が必要であり、これは一人一人が魅力をあげるために知り合いに伝えたり、SNSに写真を載せたりしたら少しはいいんじゃないかなと思いました。最後に生命倫理では遺伝子操作などを学びました。これはしっかり安全であるといいきれるわけじゃないし、動物実験するといっても動物にも限界があるので、そのようなことを理解した上で利用したりするのが大切なんじゃないかと思いました。（643字）

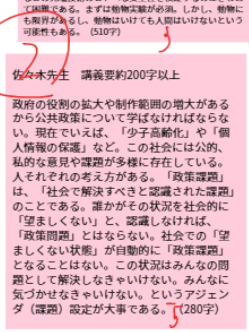
3+5+5　9



小笠原先生　講義要約200字以上

「ださいたま・ちばらき」は、埼玉県・千葉県・茨城県および県民の垢抜けなさ、田舎くささを揶揄する表現である。東京への高依存➡ベッドダウン化し、豊かさ指標の低評価がみられる。都道府県魅力度ランキングでは毎年下の順位は北関東が大鉱脈している。それに比べて北海道は14年連続1位である。なぜ茨城県に魅力がないのか？それには様々な仮説をたてることができる。まずは知名度のある都市があるかないか。や魅力のある産品があるかないかなどが関係しているかも知らないということ。魅力度下位県ではじょうい100位市町村はなく、魅力のある産品は2、3品程度であり、上位県と比べると大幅に違う。また、茨城県はヤンキーが多そうな県で1位をとっていて、茨城県民も自県が多いという自覚があるという人が7割いる。最終的に郊外性がないのではないかと考えた。（359字）

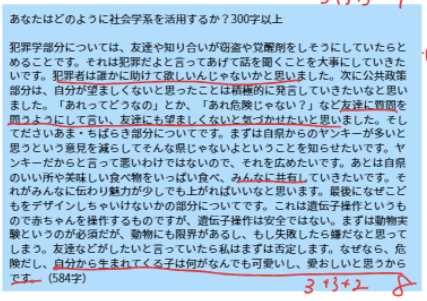
3



佐々木先生　講義要約200字以上

政府の役割の拡大や制作範囲の増大があるから公共政策について学ばなければならない。現在でいえば、「少子高齢化」や「個人情報の保護」など。この社会には公的、私的な意見や課題が多様に存在している。人それぞれの考え方がある。「政策課題」は、「社会で解決すべきと認識された課題」のことである。誰かがその状況を社会的に「望ましくない」と、認識しなければ、「政策問題」とはならない。社会での「望ましくない状態」が自動的に「政策課題」となることはない。この状況はみんなの問題として解決しなきゃいけない。みんなに気づかせなきゃいけない。というアジェンダ（課題）設定が大事である。（280字）

3



あなたはどのように社会学系を活用するか？300字以上

犯罪学部分については、友達や知り合いが窃盗や覚醒剤をしそうにしていたらとめることです。それは犯罪だよと言ってあげて話を聞くことを大事にしていきたいです。犯罪者は誰かに助けて欲しいんじゃないかと思いました。次に公共政策部分は、自分が望ましくないと思ったことは積極的に発言していきたいなと思いました。「あれってどうなの」とか、「あれ危険じゃない？」など友達に質問を問うようにして言い、友達にも望ましくないと気づかせたいと思いました。そしてださいあま・ちばらき部分についてです。まずは自県からのヤンキーが多いと思うという意見を減らしてそんな県じゃないよということを知らせたいです。ヤンキーだからと言って悪いわけではないので、それを広めたいです。あとは自県のいい所や美味しい食べ物をいっぱい食べ、みんなに共有していきたいです。それがみんなに伝わり魅力が少しでも上がればいいなと思います。最後になぜこどもをデザインしちゃいけないかの部分についてです。これは遺伝子操作というものでお赤ちゃんを操作するものですが、遺伝子操作は安全ではない。まずは動物実験というのが必須だが、動物にも限界があるし、もし失敗したら嫌だなと思ってしまう。友達などがしたいと言っていたら私はまずは否定します。なぜなら、危険だし、自分から生まれてくる子は何がなんでも可愛いし、愛おしいと思うからです。（584字）

3+3+2　8

５．昨年度の課題と今年度の取り組み、来年度の展望

今年度私が担当するにあたり、前年度を振り返って、情報収集の仕方とプレゼンの準備不足について課題があると自覚していた。今年度の年間計画を立案する際には、これら２つの準備時間とプレゼンに関しては練習する時間の確保を優先した。

情報収集の課題とは、生徒自らが集めた一次情報が不足し、インターネットの情報に偏る傾向が見られたことである。昨年度は、企画書の計画がある程度進み、実際に仮説と現場に差異がないかを確認するために、冬休み期間中に自分の提案に関係のある笠間市の施設等を視察するように生徒に促していた。私の担当したクラスでも、８班のうち、実際に現地まで行ったのは１班のみであった。他クラスでも実際に現地に行く例はまれであり、笠間市に行ったとしても、保護者の用事のついでに訪れるレベルで探究を深める目的ではなかった。本来なら、高校の授業内で現地調査を行えればよいのだが、時間的・コスト面でのハードルが高いため年度計画に入れることは断念し、代わりに、笠間市が直接出している信頼できる情報を大切にする方針とした。

具体的には、探究の第１回～３回の授業で笠間市の市報、観光用パンフ、地図などを活用し、市の概要と行政としての取り組みの把握につとめた。また、市の広報で作成した動画である「笠間チャンネル」を視聴させた。笠間チャンネルとは YouTube で見られる短時間の動画であり、現時点で、四季 25 件 ・ 観光・イベント 87 件 ・ 地場産業 11 件 ・ 伝統・文化 25 件と、100 以上の動画がある。生徒の興味関心に任せると、大半が観光・イベントに偏る傾向が強い。しかし、複数テーマの視聴を義務付けることで、生徒がテーマとして取り上げにくい伝統・文化や地場産業などに触れる機会が増え、発想の幅が広がることに期待した。実際に、今年度の発表の中には、昨年度には見られなかった笠間市の天狗の伝承や伝統産業についての提案が見られるようになった。一方で、生徒へのアドバイスが経済面での地域活性化に重きをおいたため、最終的に生徒の提案は販売面が強調され、10 月時点で見られた生徒の着眼点の広がりを活かしきれなかった反省がある。

年度途中からであったが、学年行事として笠間市の現地調査に行く機会を設定し、2023 年 11 月 24 日に実施にこぎつけた。目的は、笠間市長への提案する発想につなげるために、笠間市の地域活性化の取り組みを知り、歴史的価値のあるものや人々の交流の場を視察することであった。見学ルートは丸１日かけて、井筒屋（歴史交流館)、笠間稲荷神社と門前通り、道の駅、芸術の森公園を回った。当日は幸運が重なり天気に恵まれ、何より「菊祭り」の真っ最中であり、祝日と土日連休の狭間という日程のため、一般の観光客も多数見られるなど、非常に華やいだ雰囲気の中で見学できた。

今回、生徒が笠間市を直接見て触れることができたことは望外の喜びであった。一方で、年度途中に実施が決まったため、学年全体で同じ見学場所での実施であった。来年度は、可能であれば見学ルートを目的別に 3 か所程度設定したい。付加価値を高める手段として、産業面、歴史面、スポーツや芸術などのイベントなどに分類し、生徒の興味関心に応じて目的地を変えることを考えている。事前準備として、生徒自身が予め質問を考えるなど目的をもって、市の関係者や実際に現場で働く人から生の声を聞いたり、提案に対してアドバイスをもらうなどのコミュニケーションを取ることが生徒の

自発性を高め、地域と積極的に関わる人材を育成することになり、現地に行く価値をより高めることにつながる。

現地見学後の事後指導として、クラス単位の取り組みを解体し、目的別に生徒を集めたいと考えている。テーマが近い生徒達が集まることで、情報を共有し、提案内容で他者との違いを際立たせるためにより深掘りを促すことができる。結果、発表内容に対するアイデンティティが高まり、意義深いものに深化させられると考えている。教師も、自分の得意分野を活かすことで、授業設計者の計画に沿うだけで無く、教師自身が生徒に対応するために探究する姿勢を促すという副次的な効果も期待できる。

本年度は、笠間チャンネルなどで得た着眼点と生徒の発想を結び付けるために、授業計画の中に、思考のフレームワークである SCAMPER（スキャンパー）について学ぶ時間を 3 時間確保した。イノベーションを起こすためには自分が広めたい商品やサービスと直接関係のないように思われる異業種と組んだり、付加価値を高めるために伝承と商品のコラボレーション（セブンの恵方巻導入の話）などで、考え方のヒントになるように配慮した。

生徒の提案を見て気づいたのは、最終的な提案では笠間の自然や栗などの身近な素材での提案が多く、情報として事前に様々なケースに触れても、高校生に訴求できるものがないとなかなか提案に結び付けにくいということである。これは、笠間市をはじめ世の中の需給ギャップの縮図であるように感じる。笠間市や世の中で求められている提案とは、価値があるが今までスポットをあびなかったものや、一部の専門家やマニアのみに特化した財やサービスを広く一般化し、経済的メリットを広く享受できるような発想の転換である。そこには SDGｓのような持続可能性や社会貢献の要素が含まれるべきである。

何も前提がない状態で行われる高校生の発想の多くは狭い意味での商業主義的発想であり、分かりやすいもの、単純化されたものが多い。しかし、今回の活動全体を通して、企画書に社会貢献的発想を盛り込むことで、半ば強制的に提案の中に取り入れるように仕向けている。企画書作成を通じて、自然に現代社会の求めるニーズや課題に気付き、提案に必要な要素を盛り込んだが、今後もよりその精度を高めていきたい。

６．アンケート結果と考察

大学特講と探究Ⅱの年度最後の授業内でアンケートを行った（2024 年 3 月 18 日実施）。

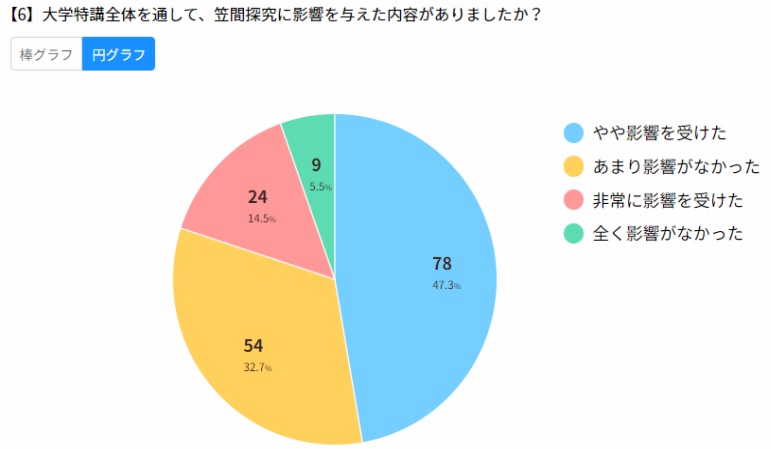
回答者　2 年特進コース文系

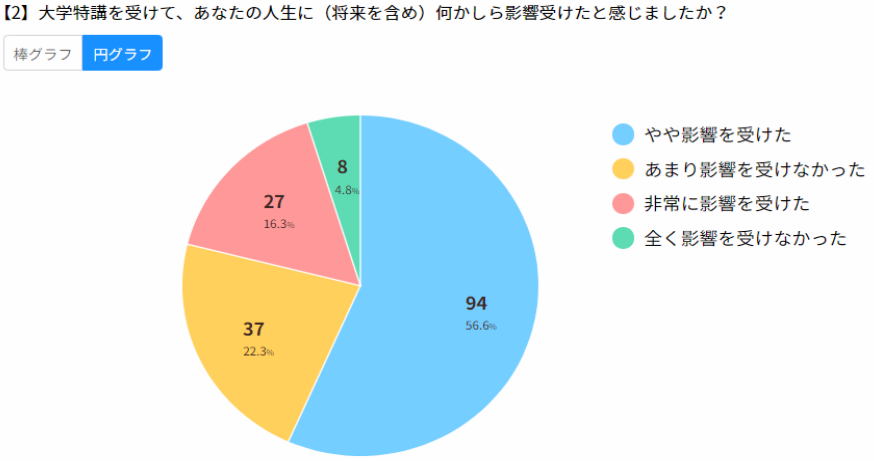
回答者数 166 名

所属 170 名中、当日出席者 166 名が回答しており、受講者の 97.6%であるため、ほぼ全員の感想が反映されていると思われる。

（1）大学特講 9 回のうち印象に残っている授業を質問したところ、特に、「犯罪学・刑事政策」（28.5%）、心理学（26.1%）と突出していた。その他は、10%台～3%の間であった。自由記述では、

犯罪者への偏見が受刑者を孤立させ、犯罪者を追い込むという内容や、心理学で先入観にとらわれず一度客観視する、見えない者を概念化することが新しい気付きであったなどの内容が印象に残ったという記述が目立った。概ね、視野が広がったり、新しい発見があったりと、自分の進路と関係が無いと思っていた分野でも興味を持てたという感想であった。



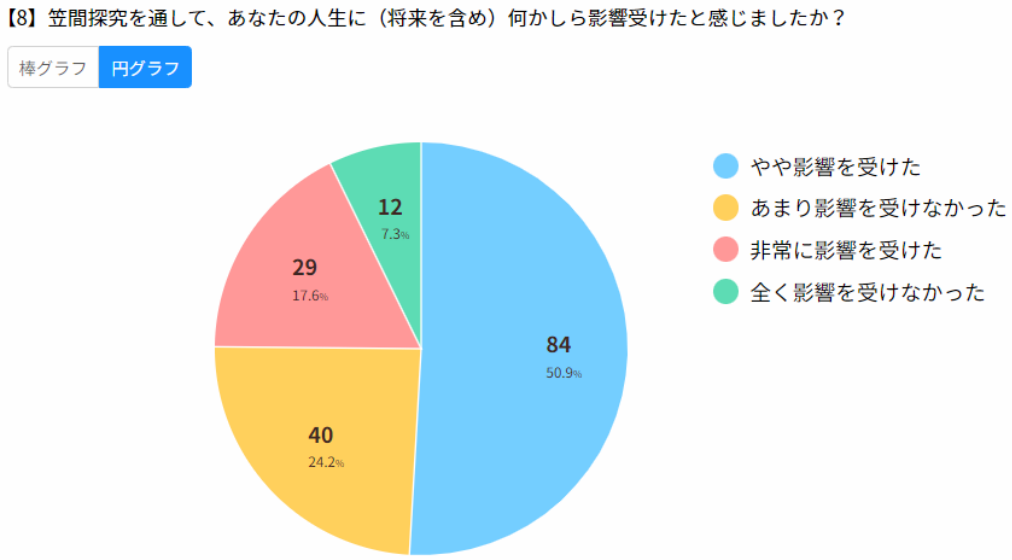


大学特講のレポートでは、講義内容と自分自身や社会との結びつきを意識できるように働きかけたが、「非常に影響を受けた」（16.3%）、「やや影響を受けた」（56.6%）で 72.9%の生徒が何かしら影響を受けたと自覚している結果であった。自由記述の中でも、社会の中でどのように活かされているか知り、ためになったなど感謝の言葉を綴る生徒が多数見られた。講義して頂いた先生方に改めて感謝申し上げたい。

大学特講と笠間探究の相互作用については、大学の講義内容が担当できる先生に依存せざるを得ない状況で、生徒自身が結びつける意識がないと厳しい数字なると予想していた。結果として、「できた、ややできた」の合計が 61.8%と思った以上に結びつける力が育っていた。今後もレポートのあり方や大学の先生との連携方法を改善し、向上に努めたい。

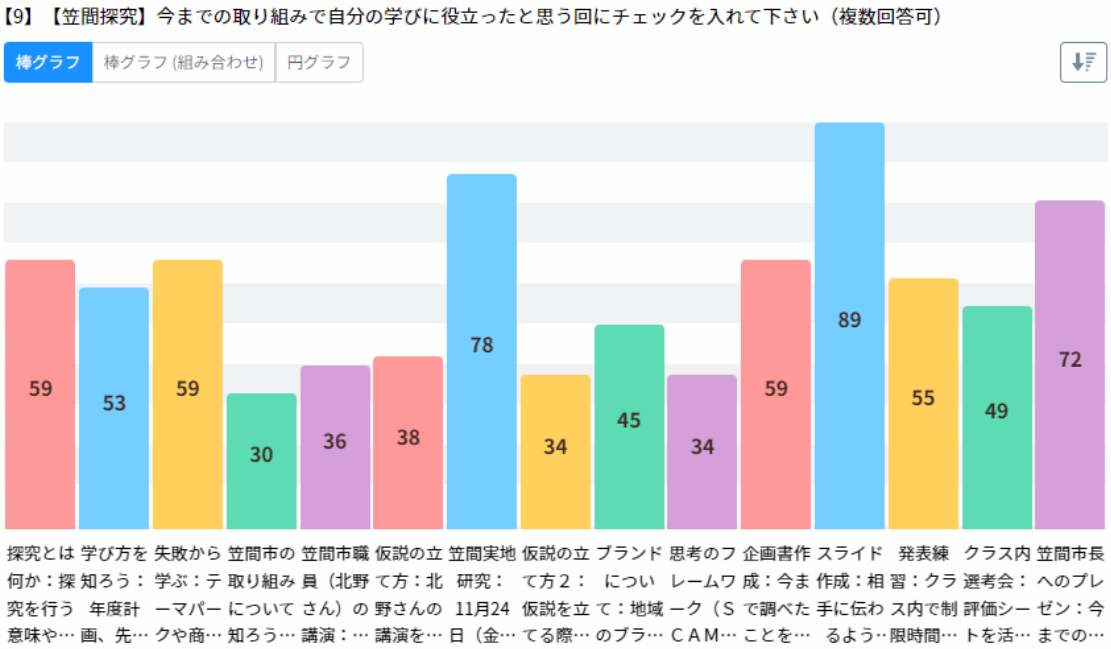
今後取り上げて欲しい分野では、経営学、スポーツ心理学、幼児教育関係、経済学、小丹生にケー

ション学、教育学、看護、介護、幼児教育、情報学、美術などがあがった。引き続き、大学と高校で連携を図りながら生徒の希望に近づけるようにしていきたい。



笠間探究の講義や企画書を作成する際にも、講義内容と自分自身や社会との結びつきを意識できるように働きかけたが、「非常に影響を受けた」（17.6%）、「やや影響を受けた」（50.9%）と大学特講と似通った結果であった。

自由記述では、担当して下さった先生方 9 名の講義内容に関する感想が書かれていたが、単なる感想にとどまらず、自分自身が今後どのように行動するかまで考えるコメントが数多く見られるなど生徒の成長が見られた。



笠間探究については、全 14 回の授業に 11 月 24 日の笠間市実地見学を含めた 15 回の内容について「自分の学びについて役立った」点を回答させた。本番の発表や笠間の実地見学の反応が良いことは予想されたが、スライド作成の手法が 1 番高い数値であったことは以外であった。内容は最低限のもので、シンプルに分かりやすく伝えた内容であったが、自由記述でもプレゼン力の成長を自覚する内容が多かった。

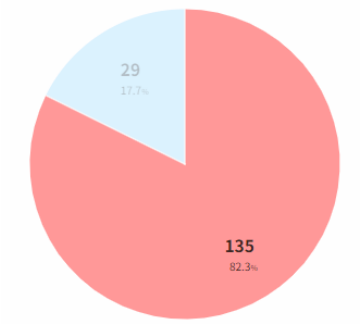
様々な講義内容を準備した立場からは、特に「失敗から学ぶ」や「仮説の立て方」、「思考のフレームワーク」「企画書作成」など思考の仕方などの説明に力を入れた。前述の『福島民友新聞』で問題提起された「探究の手法」の定着を目指したものであるが、生徒はプレゼン技術やグループ活動そのものに意義を見いだしやすいが、探究する技術そのものについての反応は、期待したものより低かった。今後の改善策として、生徒が受け入れやすく、自分以外の授業担当者が運用しやすいように簡略化しつつ、応用が利くように修正していきたい。

また、笠間市職員の北野さんの講話についても、市の状況を複数のデータを使いに丁寧に説明して頂いている。本来なら探究の根拠として大いに活用できる内容であるが、生徒の評価基準が話し方の面白さや、分かりやすさに偏ってしまう傾向が見られる。資料など事実から見えてくる課題などを考えるなど、手間のかかることについて、前向きになれるように段階を踏む必要を感じた。

※赤はできた（ややできた）、青はできなかった（あまりできなかった）

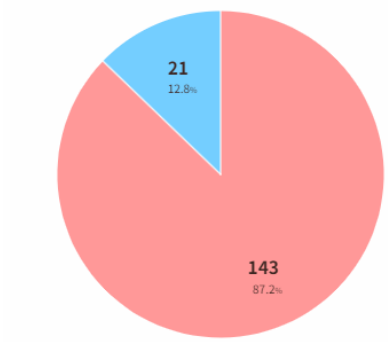
【自己評価 1】

納得いくまで調べることができたか？



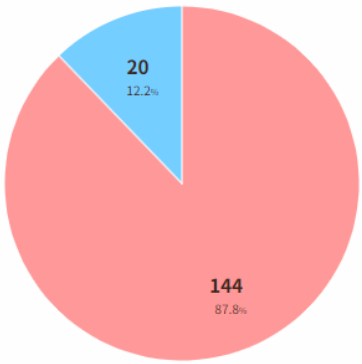
【自己評価 2】

自分なりに根拠を持った提案ができたか？



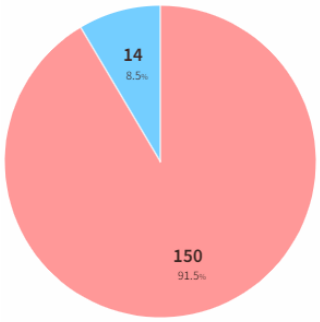
【自己評価 3】

自分の意見を班で主張できたか？



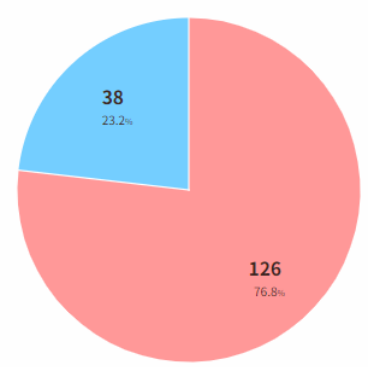
【自己評価 4】

他者の意見を聞き、自分の考えを深めたり、良い方向に修正できたか？



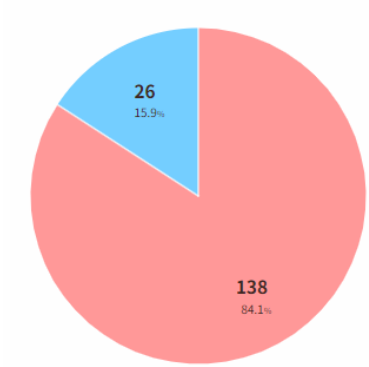
【自己評価 5】

全 15 回の授業の狙いを理解し取り組めたか？



【自己評価 6】

自分の成長を実感できたか？



7．自己評価の分析

グラフから、総じて自己評価は 80～90%と高い。その中でもグループ活動について自己の成長を感じている生徒が多いことが分かる。円グラフ意外にも、自由記述欄でもグループで話すメリットや成長についての記述の割合が多かった。特に印象的だったのが、「今まで人前で話したり、反対意見を言われるのが怖くて自分の意見を主張できなかったが、他者と違う意見を自分が発することは、他者にとっても役立つのではないかと考えを転換し、積極的になれた」、「自分の役割を理解し、共感したり質問することで、自分の意見に自信を持てた」などの意見が見られた。

成長を感じられない（あまり感じられなかった）生徒の自由記述欄でも、「グループでもう少し積極的に話せば良かった」という内容が複数見られた。ＳＮＳ・ネット世代の生徒たちはダイレクトコミュニケーションに不安がある生徒が多いと聞くが、その表れでもある。前述したが、全日制高校の役割を再認識すると共に、探究する力を伸ばすためには「安心して話せる場の提供」が前提にあると痛感した。

8．笠間探究実施の背景

特進コースの現状として、個人課題研究を行うには時期早々であるとの判断があったと考えられる。特選コースが個人課題研究を先行実施し、教師と生徒一対一で行う形式を 3 年間行った後、複数人のゼミ形式に発展させたように、教師の担当する人数を徐々に増やす必要や参加する意識面でのハードルを下げる必要があった。最初にも述べたが、私をはじめ、教師にも探究アレルギーはある人は多く、様々な教科の先生が取り組む可能性がある。そのため、はじめはグループで共通課題について取り組み、そこで問を立てて探究する経験そのものを重視する方法をとった、目指す学校像にもある「地域社会や国際社会に貢献する人材へ成長することを使命としてとりくむ」に合致したことは言うまでもない。

笠間市を選んだのは、笠間市長をはじめ、市が高校の教育活動にとても協力的であったからである。本校所在地である水戸市は、複数の高校を抱えている関係から一つの高校に肩入れするのは難しいと

いう立場であった。笠間市は地元に２つの高校を抱えているにもかかわらず、笠間市の課題を共有する若者が増えること自体に価値を見いだし本校に協力して頂けることになった。探究対象としても魅力的で、笠間市には自然、歴史・文化、伝統産業、ニッチ分野で高いシェアをもつ先端技術を持つ企業、地元出身の有名人など様々な魅力ある資源がある。しかし、少子高齢化への対応で苦しむという日本の地方に共通する課題を持っている。生徒が将来生きていく社会に共通する課題であると考え、笠間市の活性化をテーマに取り組むことになった。

９．笠間探究の反省と今後の課題

（１）グループ発表のデメリット

探究学習は個々の興味･関心を出発点として、それを掘り下げるべきであるが、グループ学習では、その中の１・２名の内容しか深まらない。結果として、栗のような最大公約数的な無難な提案になってしまう。自分の興味関心の深ものなら、良い意味で不満や改善案も持っているはずである。それと地域や社会的利益と融合させながら提案させることが理想である。

生徒はグループで話し合うと、周囲に気を使い尖った提案をすることに躊躇してしまう。他者との対立を恐れるあまり、反対意見を踏まえてより洗練されていく段階にはあまり至っていない（特に女子)。一部､男子の比較的学力の高い層のグループは弁証法的に話し合いを深めていた姿が見られたが､これを広めていくことが今後の課題である。

（２）「問い」ベースでの授業展開

講義面では、私の悪い癖なのか、最初の数回は、様々なケーススタディや経営学的な知識ベースの枠組みの中進めてしまった。知識ベースを活用した考え方について生徒に考えさせることで、主体的に考えさせた気分になっていたが、本来は生徒自身に問いを立てさせるべきである。一方で、生徒の実体から問を立てられる段階ではないと思い込み､探究活動が予定通り進まないというリスクを考え､こちらが段取りして進めることが目的化しつつあった。かえって、狭い枠組みにとらわれる傾向に陥るリスクも高まることから、次年度は「問いを立てる」力を養成するために新聞記事などから読み取れる「事実」に対し、疑問を持ち、自らその分野を調べる作業を複数回行っていきたい。繰り返すことで、同じ課題に対しても「問い」を立て、その意味を考えること自体が主体的な態度につながる。これを繰り返すことで他者との｢問いの立て方の違い｣が提案の個性化､独創性を生むと考えている。

一方で、学問的裏付けのある基礎原理を活用することも重要だ。巨人の肩に乗り、問題解決の効果的なアプローチや、基礎原理に至った経緯を知ることは、現代に応用する力を歴史の力を借りながら効率よく養うことができる。現実の社会問題に関しては、生徒個人の視点や経験というフィルターを通した意見を、グループでの対話に落とし込むことで、多様な意見が生まれ、認識する機会を提供できる。大学特講や笠間探究の座学講義では、基礎原理を活用しながら社会問題に活用する機会を増やしたい。

（３）時間的制約

他校の実践例では複数年での取り組みが一般的である。本校の特進コース文系では高校二年時の一年間の前期の大学特講、後期の探究活動という流れであり、時間内にある程度形にする必要がある。そのため、常に時間に追われ、主体的に考えさせる時間の確保が課題である。中高一貫校では本校の大学特講のような幅広い分野の講義は中学時代にある程度行い、高校一年生でグループ、二年生で個人課題、三年生で発表するといった流れが一般的である。今後、可能であれば特進・特選コース共に2年間以上の取り組みを提案したい。

高校で全てを実施するには時間的、物理的、費用的な制約が多く、大学特講や笠間探究だけでこれらを実施することは不可能である。しかし、大学特講と笠間探究で一見、関連が薄い分野について結びつけたり、あえて結びつきを無視してでも、大学特講の1講義に特化して深掘りしたり、そこから派生する視点を自由に語らせることで、研究につなげる萌芽とすることができると考えている。また、他教科や本校の文化祭や個人課題研究をはじめとする様々な学校行事との連携をはかることで、我々の予期しない教育的効果が望めるかもしれない。将来的には、探究運営という部署がなくなり、全教員、全生徒、常磐学園全体と地域を巻き込んで取り組むことで、真の意味で生徒の自主性を育む理想的な環境とすることができると考えている。

９．最後に

探究活動で教師の果たす役割とは、研究の手順とその根拠である基礎原理を示し、現実的な社会問題と結びつけることである。目的は、生徒の有用感を高めることで主体的な取り組みを促進することである。ここで、「有用感」という言葉を用いている理由としては、人間は社会的動物であり、社会とのかかわりにおいて人間の満足感が得られることから生徒が変化の激しい世の中で生き抜く力でも普遍的なものであると考えたからだ。

教育現場では「自己肯定感を高める」ことで自信を持たせ主体性を持たせることの重要性が強調されているが、自己肯定感を高めるためには褒めて、自信を持たせることが求められる。近年では体罰等の問題もあり、特に褒める教育のメリットが強調されがちである。

しかし、結果や能力だけを褒めると、自分の価値を外部評価に依存してしまい、失敗や挑戦を恐れ、逆に主体性が失われるという弊害がある。褒められないと不満や不安を感じやすくなる傾向も指摘されており自己肯定感を高めるために褒めることに偏るデメリットもある。

叱る教育（言葉に誤解を招く恐れがあるので、欲求に対する適切なブレーキの仕方を考えさせる教育とでも表現する）のデメリットは逆に強調されすぎているが、メリットを一言で表現するならば「ならぬものはならぬ」を教える貴重な機会であるということだ。多様性を強調する現代社会においては他者を尊重する意味でも逆にその重要性は高まっているといえる。宗教的差異やLGBTなどの人々に対し、自分だけの価値観や大多数の考え方を押し付けたり強制することが「ならぬ」ことは言うまでもない。

世界的視野で見れば、資本主義社会を暴走させないために行われる資源配分や富の最適な分配、環

境問題対応のために利潤追求のブレーキなど、「ならぬ」の必要性は高い。戦争を防ぐために、自国の主張を 100%通そうとする姿勢をやめ、相手の立場を考えた建設的な妥協、言い換えれば社会全体を慮った「ならぬものはならぬ」という精神は重要である。

「有用感」を高めるため、自己の主張と他者の主張、社会全体のメリット踏まえた最適解を考える行為自体が、「ときわ力」の大原則である「ともに生きる」ことにつながる今こそ求められる視点であると考えている。新学習指導要領で「公共」の科目設定があり、他者と協調しながら社会を構成する生徒育成を目指していること自体、政府としても現在は行き過ぎた自己主張（その先にある資本主義の暴走や、世界の自国中心主義など）に対するバランサーとしての重大な役割があると考えているのではないか。

話が飛躍したが、結局、生徒の主体性を高めるためには教師が意図的に自己肯定感を高めるように働きかけることより、地域社会などの他者と積極的に関わり、認められることが重要である。地域社会と関わることで、多様な価値観に触れながら、自他の考えをすり合わせ、最適解を求め続ける姿勢自体に価値があり、共感を得ることにつながり「有用感」を高め、真に持続可能な自信を意味出すことにつながり、本校の目指す生徒像の育成にもつながると考える。

笠間探究の企画を立てる際には、生徒の提案を相手（笠間市）に受け入れてもらい生徒が自分の提案を受け入れてもらえたという実感である「有用感」を高めることを意識した。

講義の内容や企画書では、近江商人の精神である「三方よし」の視点を持ち、言語化することを繰り返し行った。具体的には生産者・消費者・地域社会（場合によっては世界）という 3 つの立場でメリットが享受できるような案を考えさせた。

「三方よし」を取り入れた根拠に、ゲーム理論がある。この理論では、一つの立場の完全勝利（メリットを独占する場合）では、社会全体で見ると大きなマイナスになるということである時に、他の立場のメリットも考えて多少妥協した場合と比較して大きなマイナスであるという。

ゲーム理論の考え方で「三方よし」を考慮することは、個々の主体が自分の利益だけでなく、相手の利益や社会の利益も考慮することで、パレート最適な状態を目指すことにつながる。しかし、主体間の信頼や協力がなければナッシュ均衡に陥ってしまう可能性が高いということもいえる。ゲーム理論は、このように、三方よしの理想と現実のギャップを分析する有用なツールとなり得る。生徒に真意が伝わるように説明について改善する必要を感じた。

PBL 型学習が盛んに叫ばれているのは、生徒に主体性を持った活動を通して、その楽しさを感じさせ、将来の生きる力につながるからであると解釈している。大学特講や探究活動はそのきっかけにすぎない。

今後、何らかの形で多くの科目で生徒の将来のキャリアと関連づけが強まると思われるが、単に生徒の見た目の行動が主体的であることを目的にしてはいけない。仕事や行為自体が人間の尊厳を持った内容であるかを考え続ける必要がある。たとえ、本人が主体性や当事者意識を持って取り組んでいる仕事であっても、他者に雇用され続けている限り、使用者（依頼した側）はその仕事が他人でも代

替可能と考えていることが一般的である。使用者は雇用者の仕事を完遂させる手段と考え、他者に置き換わってもその仕事が問題なく行われれば問題ないと考える。倫理的･道徳的な問題はあるにせよ、経営者がそのように考えることは、業務遂行上やむを得ない。一方で、代替可能な仕事はＡＩや機械への変換が加速度的に進むと考えられる。

では、AI によって代替されにくい仕事は何であろうか。創造性や感性、コミュニケーション能力、対人関係など、人間の個性や感情に関わるものと言われる。言い換えれば、AI の発展により、仕事はより属人的傾向を強めることが予想される。属人的なものは代替がききにくく、AI と人間の共存を考える上で不可欠なことだ。答えのない課題に対して、解決をはかる現在の PBL 型学習も、今後より、個人の能力や経験、価値観などを反映させる方向に進んで行くであろう。そのような社会で生き抜くには、他者との深い対話を通した自分自身の深い自己分析に基づく、自分の強みを活かした社会との関わり方を常にアップデートし続ける必要がある。

参考ＵＲＬ

通信制高校の生徒数　https://xn--vuqs0d0ynu3m1v2c5mim8g.com/number-of-students/

「F ラン中高」から国立難関大合格者が出た 3 つの理由　ダイヤモンドオンライン
https://news.yahoo.co.jp/articles/330c9ec9f0b90d757cb1d1d990e8d36d377d1179?page=1

参考文献

・角川 one テーマ 21「教師格差」尾木 直樹（2007）
・汐文社　「10 代からの考えるレッスン　哲学のおやつ　仕事とおかね」
　　ブリジット ラベ，ミシェル ピュエシュ　（2009）
・中央公論新社「伝説の校長講話　渋幕・渋渋は何を大切にしているのか」田村哲夫（2023）
・『7 つの習慣』（フランクリンコヴィー）
・『嫌われる勇気（岸見一郎、古賀史健）
・『成功哲学（ナポレオン・ヒル)』

学校行事における生徒執行部の関わりについての考察

－クラスマッチの事例－

特別活動部主任

大沼　純一

１．研究の背景

本校では生徒主体の学校行事を目標として謳っている。この研究で取り上げるのはクラスマッチである。クラスマッチは本校の文化祭である「ときわ祭」と並ぶ代表的行事であり、特別活動部としてもときわ祭の次に生徒主体化を目指している。本研究ではクラスマッチの生徒主体化への取り組みの成果と課題を検証し、生徒の主体的な参加と教員の関わりのバランスについて考察することで、より生徒主体の学校行事を実現する手がかりとしたい。

２．本校のクラスマッチの実情

これまでのクラスマッチは体育教員が企画運営の中心となり、運動部生徒、体育委員生徒、生徒会生徒は教員の手伝いという役割であった。しかし近年、生徒主体の学校行事が本校の目標になったことで、体育教員からも生徒が企画や運営で関わる割合を増やすべきだという声が聞かれるようになった。具体的には、日程、種目の検討や当日の審判、集合等である。

３．生徒主体化の中心となる執行部

特別活動部では生徒一人ひとりが活躍し、主体性を伸ばしていけるような学校行事を目指している。その目標達成のため、最初に取り組んだのは生徒主体のときわ祭である。生徒主体で企画運営するときわ祭の実現に向けて、2018 年にときわ祭実行委員会執行部（以下ときわ祭執行部）を立ち上げた。ときわ祭執行部とは、各クラスから選ばれた委員会とは別に、自分の意思で入部する有志団体であり、ときわ祭のスローガンの決定や教室の割り振りや資材管理など広範囲の仕事を受け持つ。執行部は週 1 回のペースで年間を通して活動し、協議を重ねることで実行委員会を牽引する存在となっている。より充実したときわ祭を模索し作り上げていく課程で、そのノウハウは先輩から後輩へと引き継がれており、教員が手取り足取り指導しなくても自発的に行動できる自走集団となっている。

2022 年秋、クラスマッチにおいてもときわ祭執行部を成功モデルとして、企画から運営まで生徒に任せることができるような生学校行事になることを目指す方針を固めた。本来なら既存の体育委員会を頻繁に開催し、種目やルール決めなどについて協議したいところであったが、放課後に部活動がある生徒が多く、委員会活動に専念できる状態ではなかった。そこで、ボランティア生徒から構成されるクラスマッチ執行部を募集し、24 名の生徒が集まり、主にクラスマッチでの実施種目について協議した。新年度となった 2023 年春、クラスマッチ執行部は生徒主体のクラスマッチ実現の中心となる

べく活動を再開し、9 月のクラスマッチまで活動した。

４．本校生のクラスマッチに関する意識調査

では、主体性を重んじる学校の方針はどの程度生徒に浸透しているのだろうか。積極的に行事に関わらず、先生や係の生徒の指示を待つだけの意識なのだろうか。現状を知る意味で、生徒主体のクラスマッチの検証を始める前に、本校生徒の学校行事への参加度を調査した結果を検証する。調査は本校の 2 大行事であるときわ祭とクラスマッチとした。

下の表 1 および表 2 は本校 1,2 年生対象に行われた、ときわ祭・クラスマッチそれぞれに本校生徒がどれだけ自発的に参加できたかを調査したアンケートの結果である。

表 1　ときわ祭への参加度アンケート　　（未回答数 290）

①　調査対象　1,2 年のみ　②調査期間　2024 年 1 月～2 月　③調査方法　clsssi

ときわ祭への関わり度	回答数・比率	執行部・委員会生徒（回答数 32）	一般生徒（回答数 461）
企画・準備・当日の全て自主的に関わった	回答数	28	142
	比率	87.5%	30.8%
準備・当日の実施に自主的に関わった	回答数	3	297
	比率	9.4%	64.4%
当日のみ関わった	回答数	0	9
	比率	0%	1.9%
関わらなかった	回答数	1	13
	比率	3.1%	2.8%

表 2　クラスマッチへの参加度※1,2 年のみ実施

クラスマッチへの関わり度	回答数・比率	執行部・委員会生徒（回答数 48）	一般生徒（回答数 449）
企画・練習・当日の全て自主的に関わった	回答数	43	90
	比率	89.6%	20.5%
練習・当日の実施に自主的に関わった	回答数	5	289
	比率	10.4%	64.3%
当日のみ関わった	回答数	0	47
	比率	0%	10.5%
関わらなかった	回答数	0	23
	比率	0%	5.1%

クラスマッチにおいて、クラスマッチ執行部及びクラスマッチ実行委員の生徒 48 名のうちおよそ 9 割(89.6%)が企画段階から自主的に関わったと感じており、一般生徒よりも＋69.1%であった。また、この数字はときわ祭執行部及び実行委員よりも+2.1%(87.5%)であった。対して一般生徒を見てみると、自主的に関わった生徒(上位 2 項目)の割合はときわ祭(95.2%)がクラスマッチ(84.8%)を大きく上回る。クラスマッチにおいては、選手以外の生徒は何もしない時間が多く、自主的に活動する機会が少ないことが理由として考えられる。全体的に見ると、どちらの行事においても肯定的な回答が大半を占め、ときわ祭とクラスマッチが協調性や課題発見力を含めた生徒の主体性を成長させるには大きな効果が期待できることがわかる。資質能力の育成のための教育プログラムとして、これらの学校行事は機能していると思われる。

５．クラスマッチ執行部の設置を受けた課題

（１）新種目導入の経緯

従来のクラスマッチは体育の授業の延長という一面があるため、競技種目の選定は体育科教員に一任されていた。しかし、生徒主体の学校行事を目標としてかかげていることから、今年度のクラスマッチ種目の選定は、執行部に任せることにした。種目選定についての協議では以下の 2 つのポイントが重視された。

1 つ目は「部活動での経験や運動能力に関わらず、誰もが楽しめる競技」である。一部の生徒が楽しむのでなく、全員で楽しめる競技、つまり運動が苦手な生徒でも参加できるような競技の選定を目指した。例えばバレーボールのアタックがあるが、バレーボール経験者だけが活躍し、未経験者でポイントゲッターになるのは難しいであろう。

２つ目は「生徒でも審判ができるルールが簡単な競技」である。生徒主導のクラスマッチ運営を考えた場合、ドッヂボールのような教員でないと審判ができないような複雑な競技は適していない。今回、その競技の経験の有無に関わらず、誰もがルールを理解し、試合をコントロールできる競技の選定を目指した。執行部生徒で協議を重ねた結果、それまで毎年実施されていたサッカーとドッヂボールに代わって「しっぽ取りおに」「ジェスチャーゲーム」、「玉入れ」、「宝探し」が新種目として選ばれた。執行部はクラスマッチを「体育」という視点ではなく、「イベント」という視点で捉えており、勝負よりも全員が楽しむことを重視した。このような考え方の背景としては、執行部生徒 24 名の大半は運動部に所属しておらず、運動経験も乏しい生徒が多いということがある。

（２）生徒が選んだ新種目を導入したことによる成果と課題

新種目を実施してみて、観客席の生徒や保護者の反応を見る限り、新種目は例年の球技に比べると盛り上がりに欠けていたと言わざるをえない。また、ジェスチャーゲームに関しては、何が行われているのか、どのチームが勝ったのかわからないという声も聞かれた。これらの誰でも楽しめるレクリエーション的な競技を導入したことで、運動に消極的な生徒に活躍の場は与えられ、前年よりもけが人が減るというメリットが生まれた。一方で、新競技はどれも激しさやスピード感が欠ける競技だっ

たので、運動に積極的な生徒たちには不完全燃焼感が残ったようだ。また、競技以外の面では審判を生徒に任せることになっていたため、ルールの徹底が課題として残った。以下に新種目に対して生徒が「不満」と答えた主な理由を記載する。

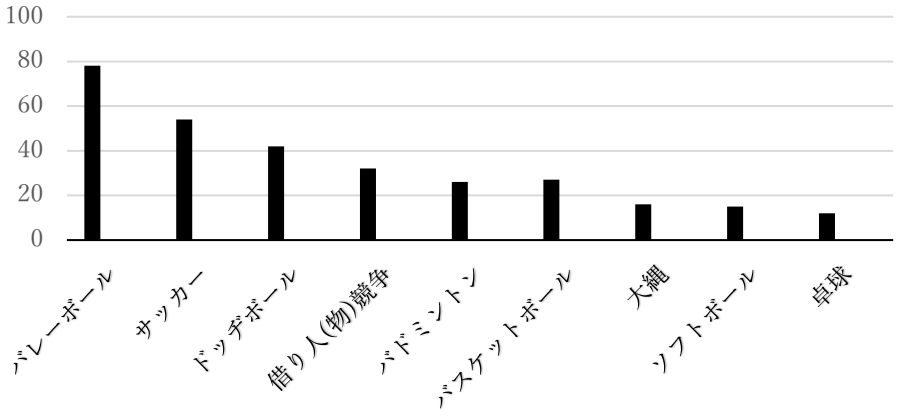
表３　クラスマッチ振り返りアンケート

調査対象　全学年　　②調査期間　2023 年 9 月　③調査方法　clsssi

●新種目に不満な理由として出た意見
・一部競技で不正が見られた（複数意見）
・煽り言動が見られた（複数意見）
・暴言を吐いている人がいた（複数意見）
・理不尽が多すぎる
・宝取り鬼で不正があった（複数意見）
・ジェスチャーゲームは見ている人しか楽しめない
・ルールを守ってない人が多かった（複数意見）
・ルール説明が雑（複数意見）
・玉入れのフライングをやり直していない（複数意見）
・不正して得た優勝はダサい
・過去一グダグダ
・楽しいだけで終わらせていいのか

上記の通り、今年度は生徒が審判を行う割合を大幅に増やしたが、「宝取り鬼」や「玉入れ」などの新競技で不正をするクラスがあり、競技中の暴言や煽りがあったという回答が見られた。安心安全な競技運営という意味では、教員による競技の管理や監視は必要なのかもしれない。また、不正防止のためのルールの周知徹底や怪我防止のためにも、体育の授業での練習は必要である。今回の新競技はレクリエーション的要素が強く、体育の授業で扱ってはいない。以下は、来年度やってみたい競技のアンケート結果である。

図１　来年やってみたい競技種目アンケート
（10票以上）



この結果を見ると、生徒は今回のクラスマッチを経験して、レクリエーション的な競技ではなく、普段の授業の延長である団体球技を希望しているようである。「楽しい＝楽」ではなく、興奮できるような真剣勝負をプレーし観戦すること求めているようだ。

５．まとめ

今回のクラスマッチの種目決めでは、生徒主体で運営するクラスマッチを目指し、クラスマッチ執行部の意見を取り入れた。「ジェスチャーゲーム」、「玉入れ」、「宝探し」といった新種目は、運動が苦手な生徒に活躍の場を与え、「運動に親しむ」という点において大きな成果を上げた。

一方でアンケート（図１）からもわかるように、体育の授業で取り組む団体球技を希望する生徒は多く、従来の伝統的なクラスマッチへの回帰も求められている。種目の検討にあたり軽く体を動かして安心安全な誰でもできる競技とするか、しっかり練習して準備をして、見ても興奮する真剣勝負とするかの選択を迫られている。

また団体球技に特有の課題もある。勝利を追求するあまり、「運動が上手い人」のみ楽しく「運動が苦手な人」が出場しても足手まといになって楽しめないという課題である。全員参加という原則を重視し、「運動が苦手な人」も楽しめるクラスマッチを目指すのであれば、以前のような団体球技だけのクラスマッチは厳しいであろう。体育の授業の延長としてのクラスマッチと学校行事としてのクラスマッチのすりあわせは残された大きな課題である。

６．今後の展望

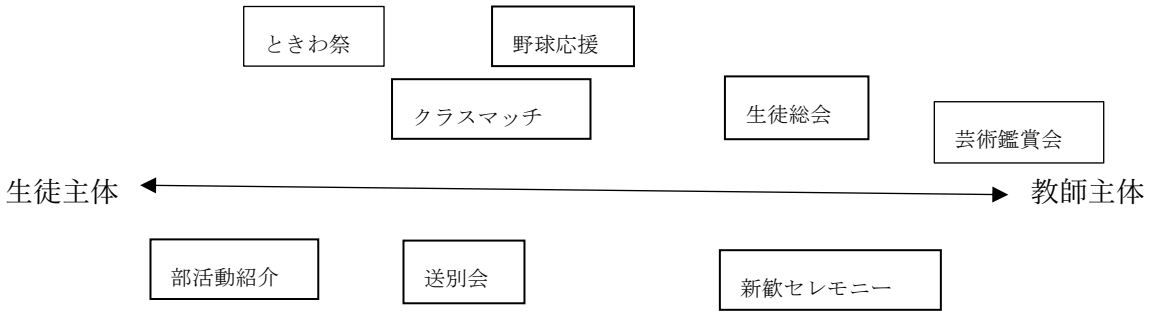
クラスマッチには「クラスマッチを通してクラスの絆を深める」といった学校行事的な面と、「体育の授業の延長」という体育的な面の 2 面性がある。ここにときわ祭との大きな違いがあった。今年度は前者の学校行事的な面の割合を大きくし、生徒主導の運営を目指した結果、体育科教員主導で運営したほうがスムーズな面もあるということがわかった。体育教員からは、「執行部生徒と体育委員生徒

と部活動準備生徒の３団体を動かすのは難しい」との意見もあり、生徒主体にすることでかえって教員の負担が増える現象もあった。特に今年度の執行部生徒は運動経験に乏しく、楽しいイベントをしたいという気持ちはあるものの、器具の準備や招集・誘導等の競技運営についてはどうしたらいいのか戸惑っているようで、最終的には教員が主導で進めざるをえなかった。むしろ運動部員が多い体育委員会生徒の方が、放課後に集まることは難しいものの、当日の準備や運営に主体的に動いていた。当日の競技運営で教員が目立ってしまうクラスマッチになってしまっては、生徒主体の学校行事という目標に反する。しかし、クラスマッチは限られた時間の中で多くの競技をこなさなければいけないので、従来のように教員の関わりはある程度必要であろう。本校の現状ではクラスマッチにおける執行部の関わりは、体育教員との連動が求められる。

廣瀬(2010)によれば、「教師の役割は、生徒に直接介入指導するのではなく、問題を自分たちで解決していく機会を提供するものである(pp.72)。」と述べており、教員の関わりを否定していない。クラスマッチに関しても、執行部生徒に企画運営を丸投げするというより、教員の助けが必要な分野(競技種目や開催場所など)は教員が設定した上で運営した方が皆が幸せなクラスマッチとなる。本校が目指すべきクラスマッチの姿は、教員が提供する場の中で、生徒が主体的に活動するハイブリッド型である。生徒が主体的に活動できるような仕掛けをするのが教員の務めであり、その仕掛けが教員主導だということが生徒に感じられなければならない。

特別活動部は様々な学校行事を管轄している。生徒主体の学校行事を謳っているが、教師が関わる割合を行事ごとに調整していく判断力が教員に求められている。下の図２は生徒に任せる部分と教員が指導する部分の割合のイメージである。行事を実施するたびに振り返り、最適な割合を模索していきたい。

図２　学校行事と教員の関与度合い



参考文献

廣瀬真琴・矢野裕俊・梶川裕司(2010)「自主的な学校行事を通した生徒の成長に関する事例研究」『カリキュラム研究』第 19 号

編集後記

今年度、関係各位のご協力をいただき、2023 年度の研究紀要（第 1 号）を発刊することができました。巻頭言をいただきました柏正則校長先生をはじめご寄稿いただいた先生方には、心より感謝申し上げます。

本号は常磐大学高等学校として発刊する最初の研究紀要となります。建学の精神、校訓、そして目指す生徒像のもと、多くの先生方が特色ある教育活動を展開されてきました。この知の財産を後世まで伝え、常磐大学高等学校の更なる発展、その先には本校で学ぶ生徒の幸せを願っての編纂事業となりました。

第 1 号は、2023 年度学校経営計画をもとに各分掌が年間の取り組みを振り返ることを方針として原稿の作成を依頼しました。ご一読いただければ明らかですが、様々な分野で、先生方が真摯に教育に取り組んでこられた成果が、うかがえるものとなっています。先生方の研究成果や教育に関する知見を共有し、豊かな情報交換の場となり、常磐大学高等学校の教育の質向上につながることを切望しています。

最後に、研究紀要の制作に携わった先生方に深く感謝申し上げます。

髙橋大輔